

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

～農林業経営体数は 27, 420 経営体～

平成 27 年 2 月 1 日現在、本県の農林業経営体数は 27, 420 経営体となり、前回に比べ 17.1% 減少した。

このうち、農業経営体数は 26, 361 経営体で前回に比べ 16.8%減、林業経営体数は 3, 230 経営体となり、前回に比べ 25.6%減少した。

また、全国の農林業経営体数は 1, 404, 488 経営体で前回に比べ 18.7%減となった。

表 1 農林業経営体数 (単位：経営体、%)

	宮 崎 県					全 国				
	農林業 経営体 ※	農業 経営体		林業 経営体		農林業 経営体 ※	農業 経営体		林業 経営体	
		家族経営	家族経営	家族経営	家族経営		家族経営	家族経営		
平22	33,078	31,683	31,139	4,341	3,831	1,726,751	1,679,084	1,648,076	140,186	125,592
平27	27,420	26,361	25,669	3,230	2,886	1,404,488	1,377,266	1,344,287	87,284	78,080
増減数	△ 5,658	△ 5,322	△ 5,470	△ 1,111	△ 945	△ 322,263	△ 301,818	△ 303,789	△ 52,902	△ 47,512
増減率	△ 17.1	△ 16.8	△ 17.6	△ 25.6	△ 24.7	△ 18.7	△ 18.0	△ 18.4	△ 37.7	△ 37.8

※農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計とは一致しない。

2 組織形態別経営体数

～法人化している農林業経営体は約 2 割増加～

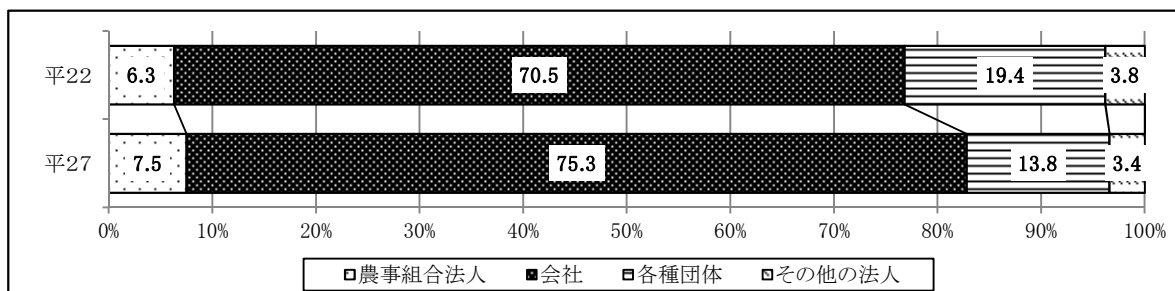
農林業経営体を組織形態別で見ると、法人化している経営体は 881 経営体（全体に占める割合 3.2%）で前回に比べ 21.0%増、法人化していない経営体は 26, 528 経営体（同 96.7%）で 18.0%減となった。

法人化している 881 経営体のうち、会社は 663 経営体（法人化している経営体に占める割合 75.3%）で前回に比べ 29.2%増となった。

表 2 組織形態別経営体数 (単位：経営体、%)

	合計	法人化している					地方公 共同体 ・ 財産区	法人化 して いない	個人 経営体	
		計	農事 組合法 人	会社	各種団体	その他 の法人				
実数	平22	33,078	728	46	513	141	28	16	32,334	31,894
	平27	27,420	881	66	663	122	30	11	26,528	26,294
増減数	△ 5,658	153	20	150	△ 19	2	△ 5	△ 5,806	△ 5,600	
増減率	△ 17.1	21.0	43.5	29.2	△ 13.5	7.1	△ 31.3	△ 18.0	△ 17.6	
構成比	平22	100.0	2.2	0.1	1.6	0.4	0.1	0.0	97.8	96.4
	平27	100.0	3.2	0.2	2.4	0.4	0.1	0.0	96.7	95.9

図 1 法人経営体の構成割合



II 農業経営体

1 組織形態別経営体数

～法人化している農業経営体は約3割増加～

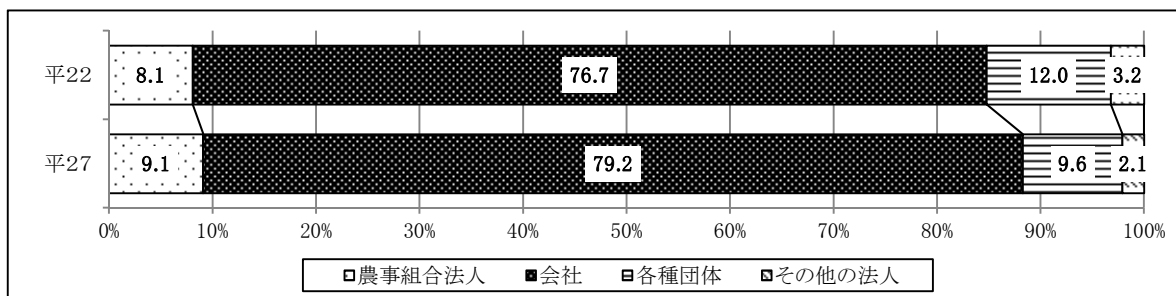
農業経営体を組織形態別でみると、法人化している経営体は726経営体（全体に占める割合2.8%）で前回に比べ29.9%増、法人化していない経営体は25,635経営体（同97.2%）で17.6%減となった。

法人化している726経営体のうち、会社は575経営体（法人化している経営体に占める割合79.2%）となった。

表3 組織形態別経営体数 (単位：経営体、%)

		合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
			計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
実数	平22	31,683	559	45	429	67	18	2	31,122	30,994
	平27	26,361	726	66	575	70	15	0	25,635	25,560
増減数		△ 5,322	167	21	146	3	△ 3	△ 2	△ 5,487	△ 5,434
増減率		△ 16.8	29.9	46.7	34.0	4.5	△ 16.7	△ 100.0	△ 17.6	△ 17.5
構成比	平22	100.0	1.8	0.1	1.4	0.2	0.1	0.0	98.2	97.8
	平27	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	0.0	97.2	97.0

図2 法人経営体の構成割合



2 経営耕地面積規模別経営体数

～5ha以上の農業経営体が増加～

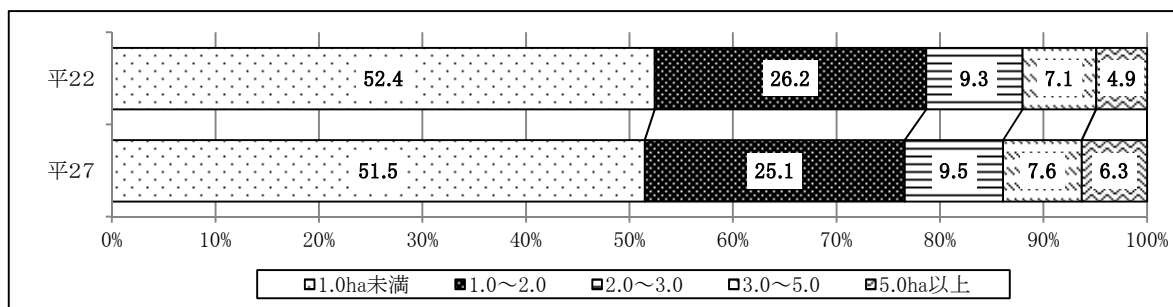
農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、1.0ha未満層は13,581経営体（全体に占める割合51.5%）で前回に比べ18.2%減、1.0～2.0ha層は6,609経営体（同25.1%）で20.5%減、2.0～3.0ha層は2,503経営体（同9.5%）で15.3%減、3.0～5.0ha層は2,000経営体（同7.6%）で11.7%減といずれも減少した。

一方、5.0ha以上層は1,668経営体（同6.3%）で前回に比べ8.5%増加した

表4 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

		計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
		実数	平22	31,683	16,609	8,316	2,956
	平27	26,361	13,581	6,609	2,503	2,000	1,668
増減数		△ 5,322	△ 3,028	△ 1,707	△ 453	△ 264	130
増減率		△ 16.8	△ 18.2	△ 20.5	△ 15.3	△ 11.7	8.5
構成比	平22	100.0	52.4	26.2	9.3	7.1	4.9
	平27	100.0	51.5	25.1	9.5	7.6	6.3

図3 経営耕地面積規模別経営体の割合



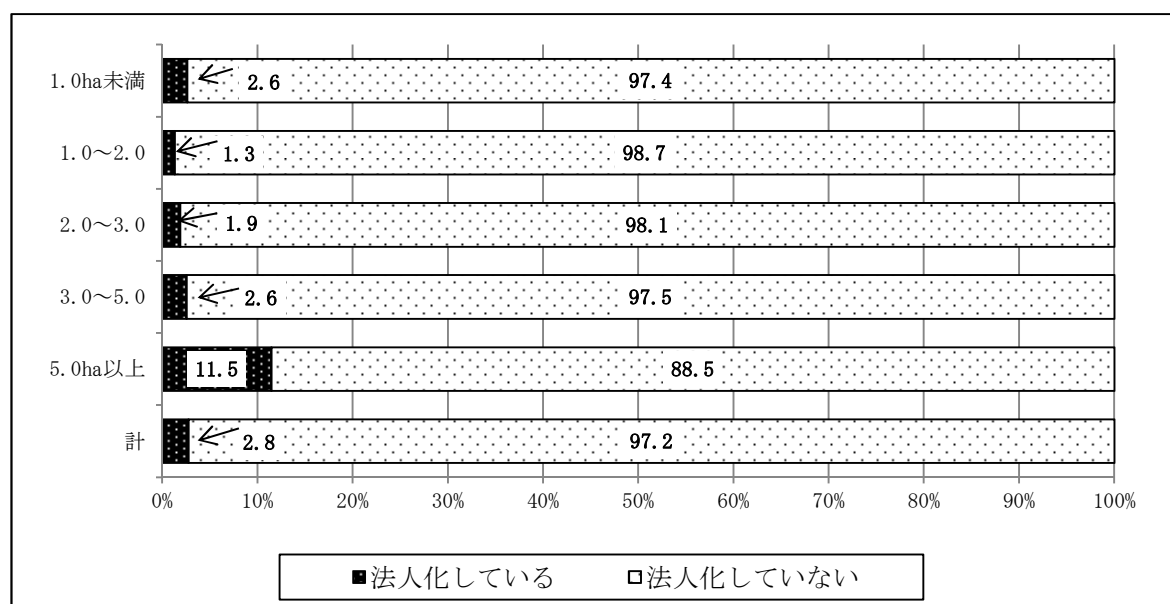
(1) 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別の経営体を組織形態別にみると、5 ha 未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ全体の3%以下であるが、5 ha 以上の階層では法人化している経営体が11.5%と高くなっている。

表5 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公共団体・財産区	
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体				
計	実数	26,361	726	66	575	70	15	25,635	25,560	-
	構成比	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	97.2	97.0	-
1.0ha未満	実数	13,581	354	22	263	62	7	13,227	13,174	-
	構成比	100.0	2.6	0.2	1.9	0.5	0.1	97.4	97.0	-
1.0~2.0	実数	6,609	83	7	71	2	3	6,526	6,521	-
	構成比	100.0	1.3	0.1	1.1	0.0	0.0	98.7	98.7	-
2.0~3.0	実数	2,503	47	3	40	3	1	2,456	2,453	-
	構成比	100.0	1.9	0.1	1.6	0.1	0.0	98.1	98.0	-
3.0~5.0	実数	2,000	51	4	45	2	-	1,949	1,946	-
	構成比	100.0	2.6	0.2	2.3	0.1	-	97.5	97.3	-
5.0ha以上	実数	1,668	191	30	156	1	4	1,477	1,466	-
	構成比	100.0	11.5	1.8	9.4	0.1	0.2	88.5	87.9	-

図4 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体の構成



3 農産物販売金額規模別経営体数

～3,000万円以上層の農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、販売なしの階層は2,454経営体（全体に占める割合9.3%）で前回に比べ25.4%減、100万円未満層は10,056経営体（同38.1%）で16.1%減、100～500万円層は6,214経営体（同23.6%）で22.7%減、500～1,000万円層は2,837経営体（同10.8%）で14.4%減、1,000～3,000万円層は3,523経営体（同13.4%）で8.9%減と、いずれも減少した。

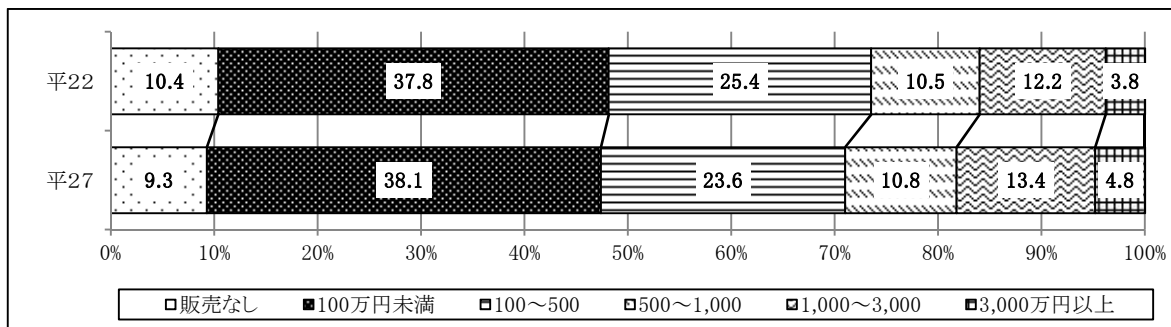
一方、3,000万円以上層は1,277経営体（同4.8%）で前回に比べ6.9%増加し、全体に占める割合も1ポイント上昇している。

表6 農産物販売金額規模別経営体数

（単位：経営体、%）

		計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
実数	平22	31,683	3,289	11,984	8,034	3,314	3,867	1,195
	平27	26,361	2,454	10,056	6,214	2,837	3,523	1,277
増減数		△ 5,322	△ 835	△ 1,928	△ 1,820	△ 477	△ 344	82
増減率		△ 16.8	△ 25.4	△ 16.1	△ 22.7	△ 14.4	△ 8.9	6.9
構成比	平22	100.0	10.4	37.8	25.4	10.5	12.2	3.8
	平27	100.0	9.3	38.1	23.6	10.8	13.4	4.8

図5 農産物販売金額規模別経営体の割合



(1) 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別の経営体を組織形態別にみると、3,000万円未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ3%以下であるが、3,000万円以上の階層では法人化している経営体の割合が32.0%と高くなっており、前回調査（313経営体、構成比26.3%）に比べ5.8ポイント上昇している。

また、全体の28.6%は会社となっている。

表7 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数 (単位:経営体、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公共団体・財産区	
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体				
計	実数	26,361	726	66	575	70	15	25,635	25,560	-
	構成比	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	97.2	97.0	-
販売なし	実数	2,454	68	9	17	40	2	2,386	2,343	-
	構成比	100.0	2.8	0.4	0.7	1.6	0.1	97.2	95.5	-
100万円未満	実数	10,056	35	8	25	1	1	10,021	10,008	-
	構成比	100.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	99.7	99.5	-
100～500	実数	6,214	61	6	48	3	4	6,153	6,147	-
	構成比	100.0	1.0	0.1	0.8	0.0	0.1	99.0	98.9	-
500～1,000	実数	2,837	51	13	34	3	1	2,786	2,784	-
	構成比	100.0	1.8	0.5	1.2	0.1	0.0	98.2	98.1	-
1,000～3,000	実数	3,523	102	11	86	3	2	3,421	3,416	-
	構成比	100.0	2.9	0.3	2.4	0.1	0.1	97.1	97.0	-
3,000万円以上	実数	1,277	409	19	365	20	5	868	862	-
	構成比	100.0	32.0	1.5	28.6	1.6	0.4	68.0	67.5	-

図6 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体の割合

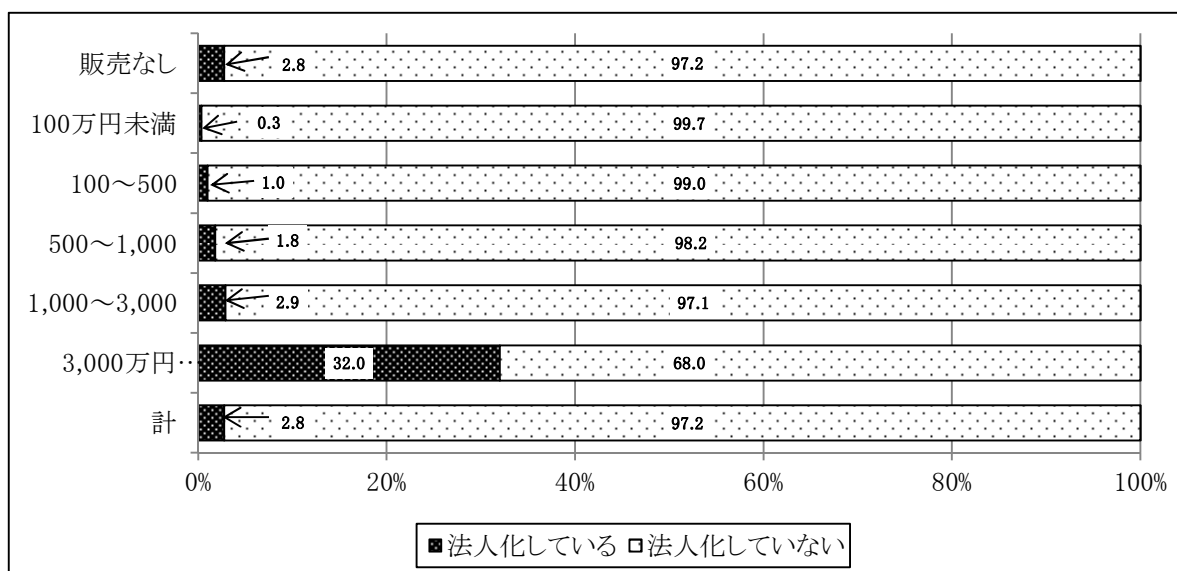
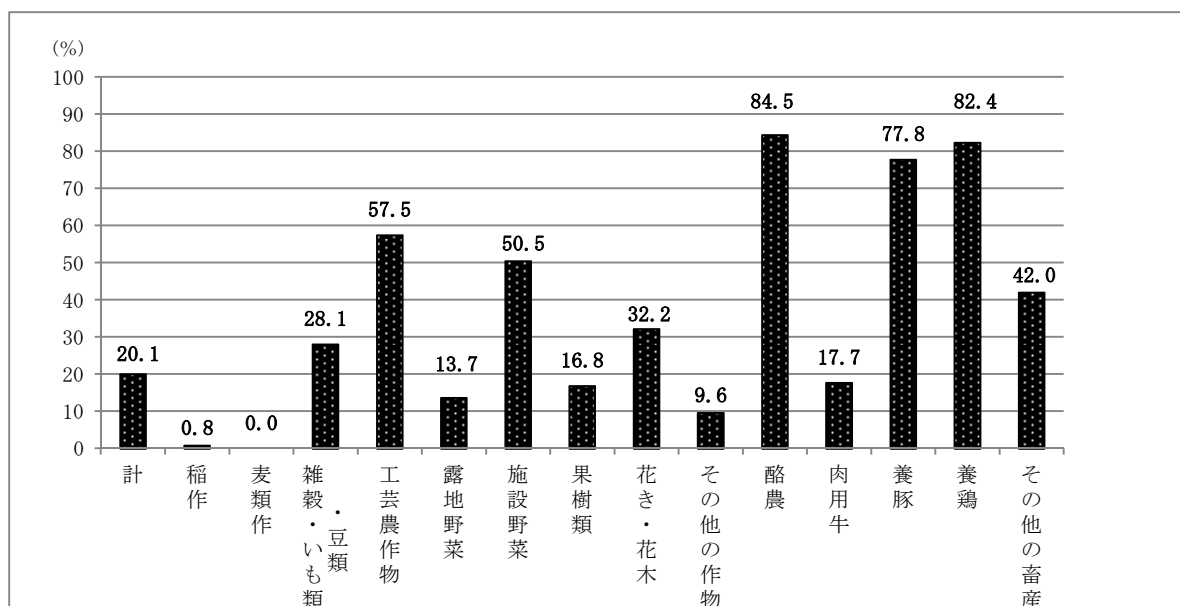


図7 農産物販売金額1位の部門別経営体の割合 (販売金額1,000万円以上)



4 農業経営組織別経営体数

～農業経営体の約8割が単一経営～

農業経営体のうち、販売のあった経営体数は23,907経営体で、前回に比べ15.8%減少した。

これを農業経営組織別にみると、単一経営の経営体数は18,533経営体（全体に占める割合77.5%）で前回に比べ8.6%減、準単一複合経営の経営体数は4,344経営体（同18.2%）で30.0%減、複合経営の経営体数は1,030経営体（同4.3%）で前回に比べ46.2%減といずれも減少した。

表8 農業経営組織別経営体数 (単位：経営体、%)

		販売のあった経営体	単一経営経営体	準単一複合経営経営体	複合経営経営体
実数	平22	28,394	20,272	6,208	1,914
	平27	23,907	18,533	4,344	1,030
増減数		△ 4,487	△ 1,739	△ 1,864	△ 884
増減率		△ 15.8	△ 8.6	△ 30.0	△ 46.2
構成比	平22	100.0	71.4	21.9	6.7
	平27	100.0	77.5	18.2	4.3

図8 経営組織別経営体の割合

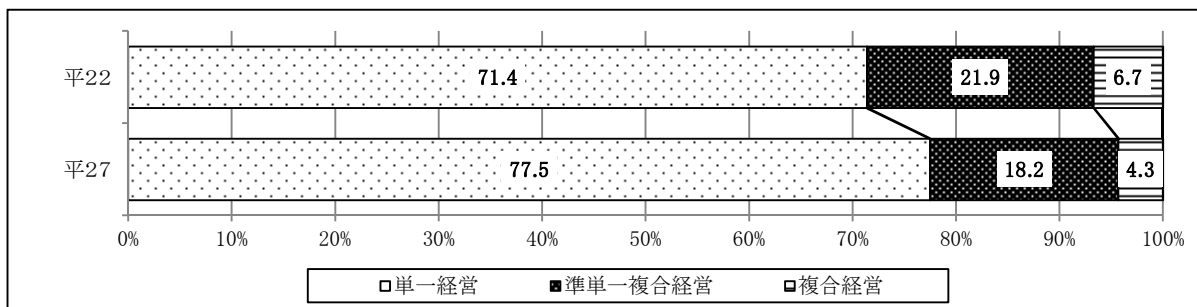


表9 単一経営経営体の内訳 (単位：経営体、%)

		単一経営経営体（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体）														
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産	
実数	平22	20,272	7,843	4	527	403	1,399	2,335	1,232	455	355	254	4,667	317	453	28
	平27	18,533	6,986	4	567	245	1,415	2,342	1,208	394	430	208	4,046	211	435	42
増減数		△ 1,739	△ 857	0	40	△ 158	16	7	△ 24	△ 61	75	△ 46	△ 621	△ 106	△ 18	14
増減率		△ 8.6	△ 10.9	0.0	7.6	△ 39.2	1.1	0.3	△ 1.9	△ 13.4	21.1	△ 18.1	△ 13.3	△ 33.4	△ 4.0	50.0
構成比	平22	100.0	38.7	0.0	2.6	2.0	6.9	11.5	6.1	2.2	1.8	1.3	23.0	1.6	2.2	0.1
	平27	100.0	37.7	0.0	3.1	1.3	7.6	12.6	6.5	2.1	2.3	1.1	21.8	1.1	2.3	0.2

5 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

～1経営体当たりの経営耕地面積は増加～

農業経営体のうち、経営耕地のある経営体は25,730経営体（農業経営体全体（26,361経営体）に占める割合97.6%）で、前回に比べ17.3%減少した。これを耕地種類別にみると、田が23,791経営体で前回に比べ18.7%減、畑が15,699経営体で23.3%減、樹園地が3,630経営体で14.7%減と、いずれも減少した。

農業経営体の経営耕地総面積は45,985haとなり、前回に比べ8.1%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が25,040ha（全体に占める割合54.5%）で前回に比べ5.2%減、畑が17,857ha（同38.8%）で11.3%減、樹園地が3,088ha（同6.7%）で12.4%減と、いずれも減少した。

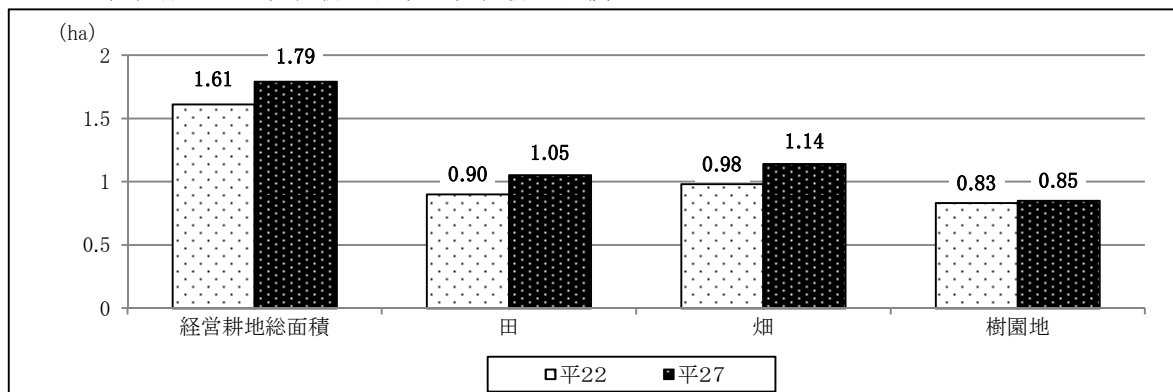
1経営体当たりの経営耕地面積は1.79haとなり、前回に比べ0.18ha増で、いずれの耕地種類も増加した。

表10 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積 (単位:経営体、ha、%)

		経営耕地のある経営体数※	経営耕地総面積	田		畑		樹園地	
				田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積	樹園地のある経営体数	面積
実数	平22	31,118	50,057	29,261	26,410	20,473	20,123	4,257	3,524
	平27	25,730	45,985	23,791	25,040	15,699	17,857	3,630	3,088
増減数		△ 5,388	△ 4,072	△ 5,470	△ 1,370	△ 4,774	△ 2,266	△ 627	△ 436
増減率		△ 17.3	△ 8.1	△ 18.7	△ 5.2	△ 23.3	△ 11.3	△ 14.7	△ 12.4
構成比	平22	-	100.0	-	52.8	-	40.2	-	7.0
	平27	-	100.0	-	54.5	-	38.8	-	6.7

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図9 1経営体当たり経営耕地種類別経営耕地面積



(1) 組織形態別にみた経営耕地面積

経営耕地種類別の経営耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する経営耕地面積は4,257ha（全体に占める割合9.3%）、法人化していない経営体が有する経営耕地面積は41,728ha（同90.7%）となっている。

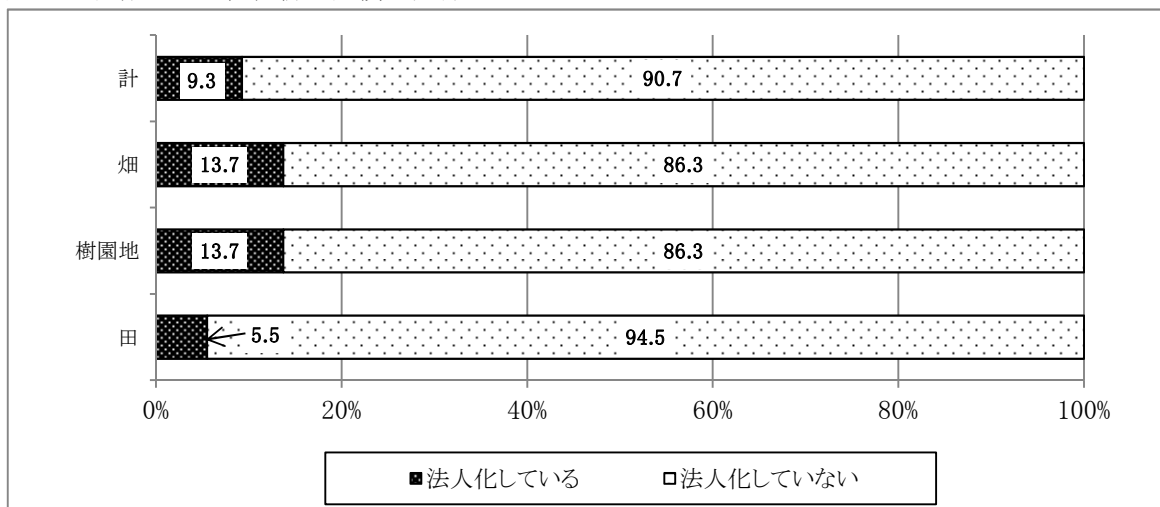
これを耕地種類別にみると、畑及び樹園地では法人化している経営体が占める経営耕地面積がいずれも13.7%で田よりも高くなっている。

表 11 組織形態別にみた経営耕地面積

(単位:ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	面積	45,985	4,257	691	3,414	26	127	41,728	41,545	-
	構成比	100.0	9.3	1.5	7.4	0.1	0.3	90.7	90.3	-
田	面積	25,040	1,383	583	776	7	17	23,656	23,514	-
	構成比	100.0	5.5	2.3	3.1	0.0	0.1	94.5	93.9	-
畑	面積	17,857	2,451	101	2,230	13	106	15,406	15,383	-
	構成比	100.0	13.7	0.6	12.5	0.1	0.6	86.3	86.1	-
樹園地	面積	3,088	424	6	408	6	4	2,665	2,647	-
	構成比	100.0	13.7	0.2	13.2	0.2	0.1	86.3	85.7	-

図 10 組織形態別経営耕地面積の割合



6 経営耕地面積規模別面積

～経営耕地面積 10 ha以上層の農業経営体が増加～

農業経営体の経営耕地面積を面積規模別にみると、1.0ha 未満が 7,304 haで前回に比べ 19.9%減、1.0～2.0 haが 9,161 haで 20.5%減、2.0～3.0 haが 6,012 haで 14.6%減、3.0～5.0 haが 7,534 haで 11.8%減、5.0～10.0 haが 8,163 haで 0.3%減と、いずれも減少した。

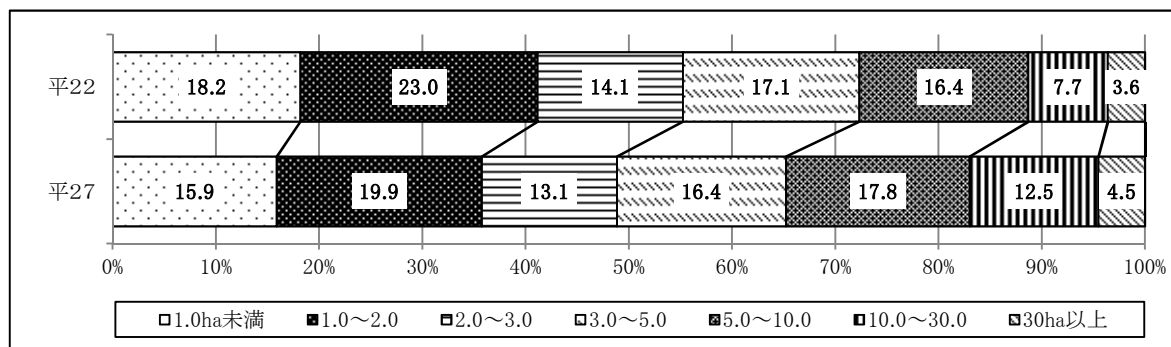
一方、10.0～30.0ha が 5,750 haで前回に比べ 48.5%増、30 ha以上が 2,061 haで 15.8%増と、それぞれ大きく増加した。

表 12 経営耕地面積規模別面積

(単位:ha、%)

		計	1.0ha 未満	1.0 ～2.0	2.0 ～3.0	3.0 ～5.0	5.0 ～10.0	10.0 ～30.0	30ha 以上
実数	平22	50,057	9,117	11,521	7,043	8,538	8,185	3,872	1,780
	平27	45,985	7,304	9,161	6,012	7,534	8,163	5,750	2,061
増減数		△ 4,072	△ 1,813	△ 2,360	△ 1,031	△ 1,004	△ 22	1,878	281
増減率		△ 8.1	△ 19.9	△ 20.5	△ 14.6	△ 11.8	△ 0.3	48.5	15.8
構成比	平22	100.0	18.2	23.0	14.1	17.1	16.4	7.7	3.6
	平27	100.0	15.9	19.9	13.1	16.4	17.8	12.5	4.5

図 11 経営耕地面積規模別面積の割合



7 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

～農業経営体の借入耕地面積は6.5%増加～

農業経営体のうち、借入耕地のある経営体数は11,276経営体で、前回に比べ13.0%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が8,842経営体で10.9%減、畑が5,297経営体で16.4%減、樹園地が318経営体で14.3%減と、いずれも減少した。

農業経営体の借入耕地総面積は16,788haで、前回に比べ6.5%増加した。

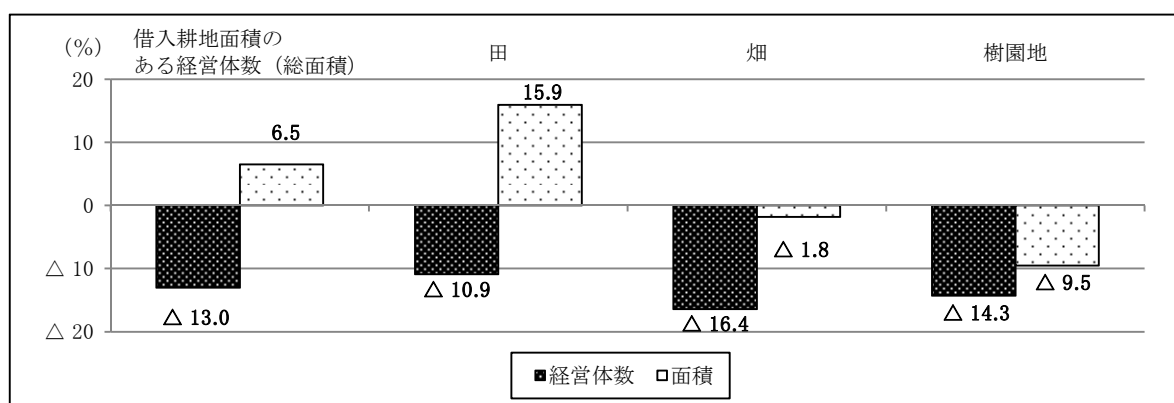
これを耕地種類別にみると、田が8,764ha（全体に占める割合52.2%）で15.9%増加した一方、畑が7,605ha（同45.3%）で1.8%減、樹園地が418ha（同2.5%）で9.5%減と、それぞれ減少した。

表 13 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積 (単位：経営体、ha、%)

	借入耕地面積のある経営体数※	総面積	田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平22	12,964	15,765	9,926	7,559	6,338	7,744	371	462
	平27	11,276	16,788	8,842	8,764	5,297	7,605	318	418
増減数		△ 1,688	1,023	△ 1,084	1,205	△ 1,041	△ 139	△ 53	△ 44
増減率		△ 13.0	6.5	△ 10.9	15.9	△ 16.4	△ 1.8	△ 14.3	△ 9.5
構成比	平22	-	100.0	-	47.9	-	49.1	-	2.9
	平27	-	100.0	-	52.2	-	45.3	-	2.5

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図 12 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積の増減率



(1) 組織形態別にみた借入耕地面積

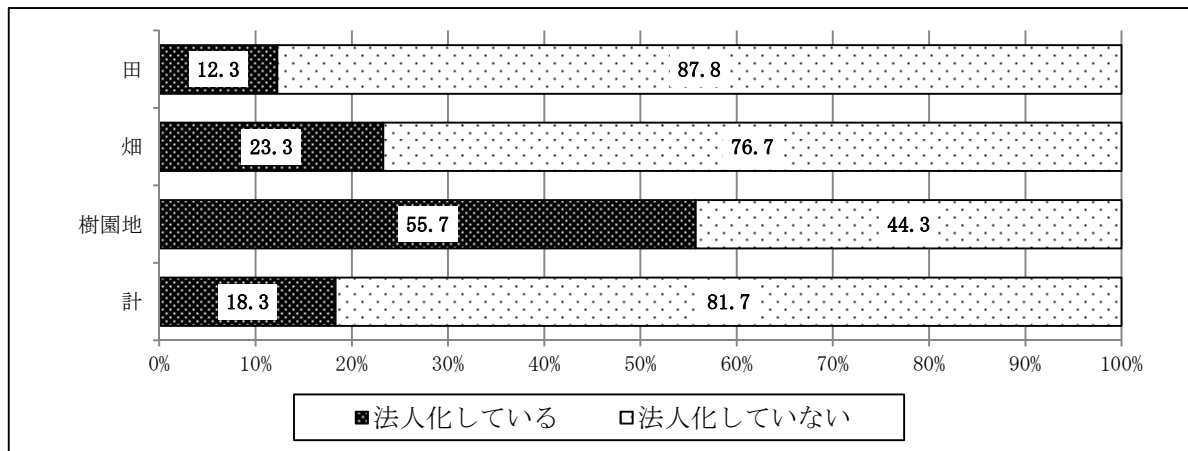
借入耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積は3,077ha（全体に占める割合18.3%）となった。

これを耕地種類別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積の割合は、田が12.3%、畑が23.3%、樹園地が55.7%となっている。

表 14 組織形態別にみた借入耕地面積 (単位:経営体、ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		個人 経営体		
計	面積	16,788	3,077	590	2,366	13	109	13,711	13,569	-
	構成比	100.0	18.3	3.5	14.1	0.1	0.6	81.7	80.8	-
田	面積	8,764	1,074	533	521	7	12	7,691	7,568	-
	構成比	100.0	12.3	6.1	5.9	0.1	0.1	87.8	86.4	-
畑	面積	7,605	1,770	56	1,613	5	96	5,835	5,821	-
	構成比	100.0	23.3	0.7	21.2	0.1	1.3	76.7	76.5	-
樹園地	面積	418	233	0	231	1	1	185	179	-
	構成比	100.0	55.7	0.0	55.3	0.2	0.2	44.3	42.8	-

図 13 組織形態別にみた借入耕地面積の割合



8 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積

～農業経営体の耕作放棄地面積は2.3%増加～

農業経営体のうち、耕作放棄地のある経営体数は6,407経営体となり、前回に比べ4.9%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が4,223経営体で7.9%減、畑が2,940経営体で5.3%増、樹園地が358経営体で10.3%減少した。

また、農業経営体の耕作放棄地面積は1,853haで、前回に比べ2.3%増加した。

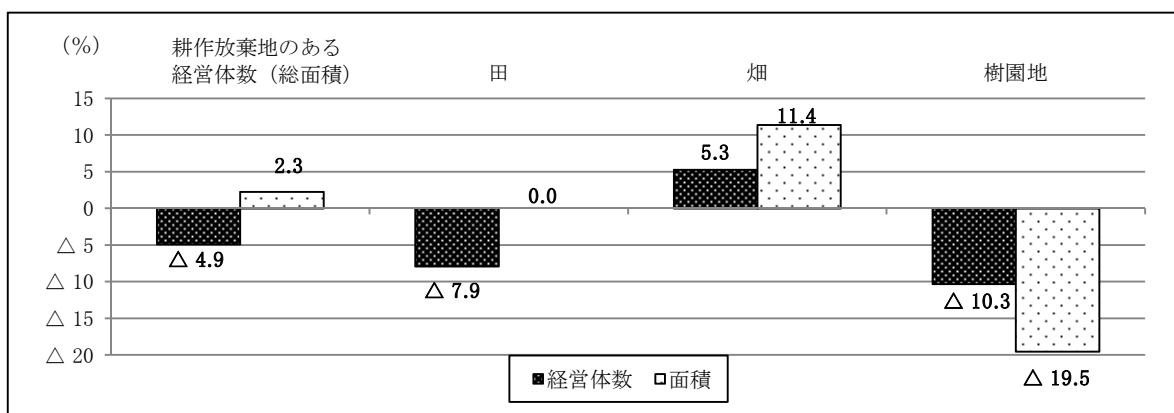
これを耕地種類別にみると、田が前回と同じ808haで、畑が860haで11.4%増加、樹園地が186haで19.5%減少した。

表 15 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積 (単位：経営体、ha、%)

		耕作放棄地 のある 経営体数※	面積	田		畑		樹園地	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	6,738	1,812	4,585	808	2,791	772	399	231
	平27	6,407	1,853	4,223	808	2,940	860	358	186
増減数		△ 331	41	△ 362	0	149	88	△ 41	△ 45
増減率		△ 4.9	2.3	△ 7.9	0.0	5.3	11.4	△ 10.3	△ 19.5
構成比	平22	-	100.0	-	44.6	-	42.6	-	12.7
	平27	-	100.0	-	43.6	-	46.4	-	10.0

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図 14 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積の増減率



(1) 組織形態別にみた耕作放棄地面積

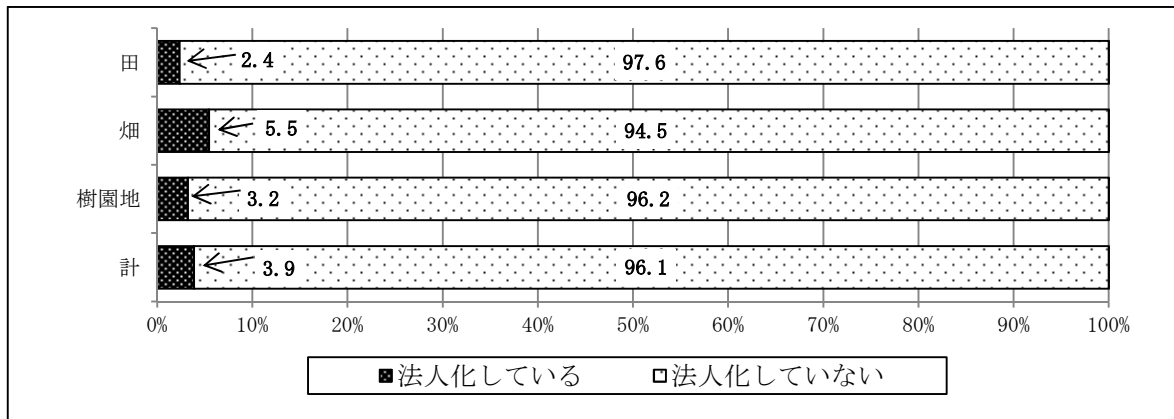
耕作放棄地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の耕作放棄地面積は72ha (全体に占める割合 3.9%)、法人化していない経営体の耕作放棄地面積は1,780ha (同 96.1%) となった。

これを耕作放棄地の種類別にみると、法人化している経営体の占める割合は、田が 2.4%、畑が 5.5%、樹園地が 3.2% となり、畑の耕作放棄地面積の割合が若干高くなっている。

表 16 組織形態別にみた耕作放棄地面積 (単位：ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	面積	1,853	72	13	59	-	-	1,780	1,780	-
	構成比	100.0	3.9	0.7	3.2	-	-	96.1	96.1	-
田	面積	808	19	8	11	-	-	789	789	-
	構成比	100.0	2.4	1.0	1.4	-	-	97.6	97.6	-
畑	面積	860	47	5	42	-	-	813	813	-
	構成比	100.0	5.5	0.6	4.9	-	-	94.5	94.5	-
樹園地	面積	186	6	-	6	-	-	179	179	-
	構成比	100.0	3.2	-	3.2	-	-	96.2	96.2	-

図 15 組織形態別にみた耕作放棄面積の割合



(2) 地域分類別にみた耕作放棄地面積

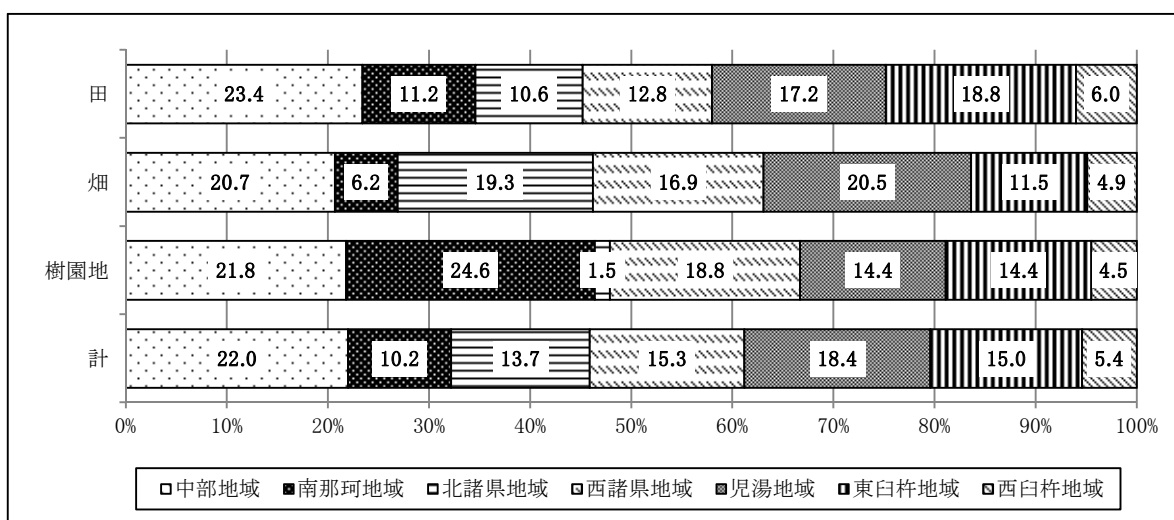
耕作放棄地面積を地域分類別にみると、田の耕作放棄地面積は中部地域が、畑の耕作放棄地面積は中部・児湯地域で、樹園地の耕作放棄地面積は中部・南那珂地域で、全体に占める割合が、それぞれ2割を超えて高くなっている。

表 17 地域分類別にみた耕作放棄地面積と割合

(単位:a、%)

	計		田		畑		樹園地	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	185,279	100.0	80,757	100.0	85,970	100.0	18,552	100.0
中部地域	40,704	22.0	18,878	23.4	17,785	20.7	4,041	21.8
南那珂地域	18,951	10.2	9,051	11.2	5,328	6.2	4,572	24.6
北諸県地域	25,387	13.7	8,527	10.6	16,587	19.3	273	1.5
西諸県地域	28,347	15.3	10,327	12.8	14,540	16.9	3,480	18.8
児湯地域	34,164	18.4	13,875	17.2	17,615	20.5	2,674	14.4
東臼杵地域	27,810	15.0	15,220	18.8	9,911	11.5	2,679	14.4
西臼杵地域	9,916	5.4	4,879	6.0	4,204	4.9	833	4.5

図 16 地域分類別にみた耕作放棄面積の割合



9 農作物の類別作付け（栽培）経営体数と作付け（栽培）面積
 ～作付け（栽培）した実農業経営体数は減少、面積は微増～

農業経営体のうち、農作物を販売目的で作付け（栽培）した経営体数は 23,212 経営体で前回に比べ 5.5%減少、作付け（栽培）面積は 29,484ha で前回に比べ 0.9%増加した。

これを農作物の類別に作付け経営体数の多かった順にみると、稲が 19,058 経営体で前回に比べ 7.9%減、次いで野菜類が 11,207 経営体で前回に比べ 12.3%増、いも類が 1,808 経営体で前回に比べ 20.4%減少などとなっている。

次に作付け面積の多かった順にみると、稲が 12,111ha（全体に占める割合 41.1%）で前回に比べ 11.4%減、次いで野菜類が 8,311ha（同 28.2%）で前回に比べ 9.3%増、いも類が 3,780ha（同 12.8%）で 13.2%増などとなっている。

表 18 農作物の類別作付け（栽培）経営体数と作付け（栽培）面積（単位：経営体、ha、%）

		作付(栽培)のある経営体数※	作付(栽培)面積	稲		麦類		雑穀		いも類	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	24,550	29,227	20,687	13,671	216	124	530	293	2,270	3,338
	平27	23,212	29,484	19,058	12,111	149	155	549	342	1,808	3,780
増減数		△ 1,338	257	△ 1,629	△ 1,560	△ 67	31	19	49	△ 462	442
増減率		△ 5.5	0.9	△ 7.9	△ 11.4	△ 31.0	25.0	3.6	16.7	△ 20.4	13.2
構成比	平22	-	100.0	-	46.8	-	0.4	-	1.0	-	11.4
	平27	-	100.0	-	41.1	-	0.5	-	1.2	-	12.8

(つづき)

		豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の作物	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	597	225	1,520	3,032	9,981	7,604	954	446	405	493
	平27	412	212	840	1,879	11,207	8,311	762	385	1,423	2,308
増減数		△ 185	△ 13	△ 680	△ 1,153	1,226	707	△ 192	△ 61	1,018	1,815
増減率		△ 31.0	△ 5.8	△ 44.7	△ 38.0	12.3	9.3	△ 20.1	△ 13.7	251.4	368.2
構成比	平22	-	0.8	-	10.4	-	26.0	-	1.5	-	1.7
	平27	-	0.7	-	6.4	-	28.2	-	1.3	-	7.8

※農作物の類別作付け（栽培）を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各種別経営体数の合計とは一致しない。

(1) 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）経営体数

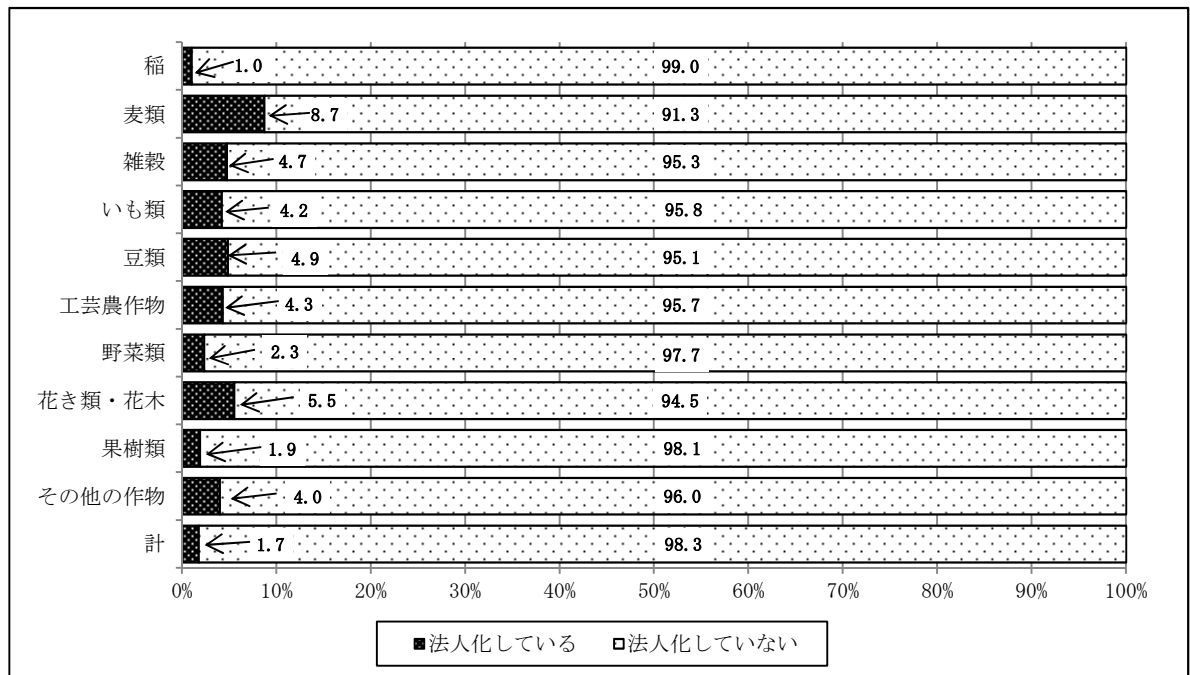
農作物の作付け（栽培）経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付け（栽培）経営体数は 406 経営体（全体に占める割合 1.7%）、法人化していない経営体の農作物作付け（栽培）経営体数は 22,806 経営体（同 98.3%）となった。

これを農作物の類別にみると、麦類及び花き類・花木において法人化している経営体の占める割合が 5%を超えている。

表 19 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）経営体数 (単位:経営体、ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	実数	23,212	406	46	340	11	9	22,806	22,775	-
	構成比	100.0	1.7	0.2	1.5	0.0	0.0	98.3	98.1	-
稲	実数	19,058	194	31	159	1	3	18,864	18,847	-
	構成比	100.0	1.0	0.2	0.8	0.0	0.0	99.0	98.9	-
麦類	実数	149	13	3	10	-	-	136	135	-
	構成比	100.0	8.7	2.0	6.7	-	-	91.3	90.6	-
雑穀	実数	549	26	4	21	1	-	523	521	-
	構成比	100.0	4.7	0.7	3.8	0.2	-	95.3	94.9	-
いも類	実数	1,808	76	10	63	2	1	1,732	1,730	-
	構成比	100.0	4.2	0.6	3.5	0.1	0.1	95.8	95.7	-
豆類	実数	412	20	7	11	2	-	392	392	-
	構成比	100.0	4.9	1.7	2.7	0.5	-	95.1	95.1	-
工芸農作物	実数	840	36	4	31	1	-	804	799	-
	構成比	100.0	4.3	0.5	3.7	0.1	-	95.7	95.1	-
野菜類	実数	8,524	200	18	171	6	5	8,324	8,319	-
	構成比	100.0	2.3	0.2	2.0	0.1	0.1	97.7	97.6	-
花き類・花木	実数	762	42	2	38	-	2	720	719	-
	構成比	100.0	5.5	0.3	5.0	-	0.3	94.5	94.4	-
果樹類	実数	2,683	51	1	47	1	2	2,632	2,628	-
	構成比	100.0	1.9	0.0	1.8	0.0	0.1	98.1	98.0	-
その他の作物	実数	1,423	57	13	39	5	-	1,366	1,359	-
	構成比	100.0	4.0	0.9	2.7	0.4	-	96.0	95.5	-

図 17 組織形態別にみた農作物類別作付け（栽培）経営体の割合



(2) 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）面積

農作物の作付け（栽培）面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付（栽培）面積は3,450ha（全体に占める割合11.7%）で、(1)の経営体数の割合（1.7%）と比較すると作付面積の割合が高くなっている。

これを農作物の類別にみると、麦類、雑穀、豆類、工芸農作物において法人化している経営体の占める割合が20%を超えている。

表 20 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位:ha、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
計	面積	29,484	3,450	677	2,699	25	49	26,034	25,861	-
	構成比	100.0	11.7	2.3	9.2	0.1	0.2	88.3	87.7	-
稲	面積	12,111	624	251	362	X	X	11,487	11,414	-
	構成比	100.0	5.2	2.1	3.0	X	X	94.8	94.2	-
麦類	面積	155	39	37	1	-	-	117	109	-
	構成比	100.0	25.2	23.9	0.6	-	-	75.5	70.3	-
雑穀	面積	342	72	X	71	X	-	270	269	-
	構成比	100.0	21.1	X	20.8	X	-	78.9	78.7	-
いも類	面積	3,780	684	117	544	X	X	3,097	3,087	-
	構成比	100.0	18.1	3.1	14.4	X	X	81.9	81.7	-
豆類	面積	212	124	117	X	X	-	89	89	-
	構成比	100.0	58.5	55.2	X	X	-	42.0	42.0	-
工芸 農作物	面積	1,879	422	X	411	X	-	1,457	1,453	-
	構成比	100.0	22.5	X	21.9	X	-	77.5	77.3	-
野菜類	面積	6,405	941	75	845	6	14	5,464	5,451	-
	構成比	100.0	14.7	1.2	13.2	0.1	0.2	85.3	85.1	-
花き類 ・花木	面積	385	50	X	X	-	X	335	335	-
	構成比	100.0	13.0	X	X	-	X	87.0	87.0	-
果樹類	面積	1,906	91	X	76	X	X	1,816	1,800	-
	構成比	100.0	4.8	X	4.0	X	X	95.3	94.4	-
その他 の作物	面積	2,308	405	62	334	9	-	1,903	1,854	-
	構成比	100.0	17.5	2.7	14.5	0.4	-	82.5	80.3	-

(3) 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積

地域分類別に農作物の作付（栽培）面積をみると、児湯地域が 784,814 a（全体に占める割合 26.6%）で最も大きく、次いで中部地域が 580,388 a（同 19.7%）、北諸県地域が 519,046 a（同 17.6%）などとなっている。

このうち、稲の作付面積をみると、児湯地域が 256,955 a（同 21.2%）で最も大きく、次いで中部地域が 224,907 a（同 18.6%）、北諸県地域が 205,453 a（同 17.0%）などとなっている。

また、野菜類についてみると、児湯地域が 203,069 a（同 31.7%）で最も大きく、次いで中部地域が 178,730 a（同 27.9%）、西諸県地域が 145,429 a（同 22.7%）などとなっており、児湯地域と中部地域の 2 地域で約 6 割を占めている。

表 21 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位: a、%)

	計		稲		麦類		雑穀		いも類	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	2,948,413	100.0	1,211,101	100.0	15,523	100.0	34,172	100.0	378,014	100.0
中部地域	580,388	19.7	224,907	18.6	2,326	15.0	3,076	9.0	41,060	10.9
南那珂地域	292,049	9.9	128,590	10.6	56	0.4	948	2.8	60,262	15.9
北諸県地域	519,046	17.6	205,453	17.0	3,209	20.7	2,661	7.8	132,673	35.1
西諸県地域	444,842	15.1	193,193	16.0	4,084	26.3	9,557	28.0	24,792	6.6
児湯地域	784,814	26.6	256,955	21.2	3,870	24.9	13,961	40.9	118,244	31.3
東白杵地域	230,052	7.8	147,672	12.2	1,752	11.3	3,120	9.1	776	0.2
西白杵地域	97,221	3.3	54,331	4.5	226	1.5	849	2.5	207	0.1

(続き) 表 21 地域分類別にみた農作物の類別作付け(栽培)面積 (単位: a, %)

豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		果樹類		その他の作物	
面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
21,208	100.0	187,936	100.0	640,511	100.0	38,499	100.0	190,625	100.0	230,824	100.0
1,220	5.8	59,379	31.6	178,730	27.9	7,870	20.4	31,162	16.3	30,658	13.3
195	0.9	11,639	6.2	9,040	1.4	2,605	6.8	57,884	30.4	20,830	9.0
16,135	76.1	25,087	13.3	80,715	12.6	1,219	3.2	4,132	2.2	47,762	20.7
863	4.1	22,358	11.9	145,429	22.7	5,150	13.4	25,931	13.6	13,485	5.8
1,555	7.3	49,970	26.6	203,069	31.7	5,373	14.0	29,399	15.4	102,418	44.4
685	3.2	5,790	3.1	14,437	2.3	14,221	36.9	28,241	14.8	13,358	5.8
555	2.6	13,713	7.3	9,092	1.4	2,060	5.4	13,875	7.3	2,313	1.0

10 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

～牛・豚の飼養経営体数、飼養頭数ともに大幅に減少～

農業経営体のうち、販売目的で家畜を飼養している経営体数は、乳用牛が 291 経営体(前回に比べ 41.6%減)、肉用牛が 6,175 経営体(同 28.9%減)、豚が 271 経営体(同 28.1%減)、ブロイラーを出荷した経営体数が 381 経営体(同 5.0%減)と、それぞれ減少した。一方、採卵鶏を飼養している経営体数は 118 経営体(同 5.4%増)と増加した。

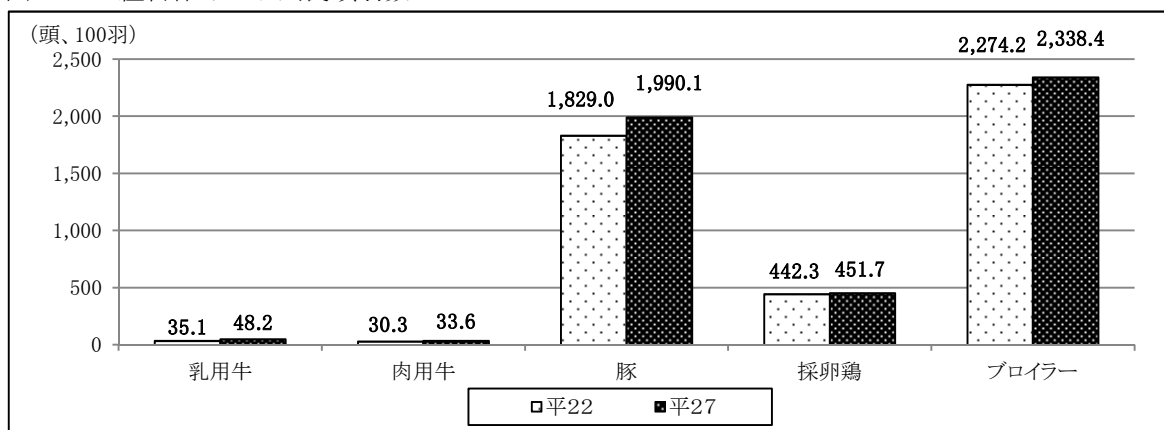
飼養頭羽数は、乳用牛が 14,035 頭(同 19.8%減)、肉用牛が 207,575 頭(同 21.1%減)、豚が 539,315 頭(同 21.8%減)、採卵鶏が 5,329,700 羽(同 7.6%増)で、ブロイラーの出荷羽数は 89,093,600 羽(同 2.3%減)となっている。

また、1 経営体あたりの飼養頭羽数をみると、いずれも前回に比べ増加した。

表 22 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数 (単位: 経営体、頭、100 羽、%)

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数	
実数	平22	498	17,498	8,681	262,950	377	689,540	112	49,534	401	911,955
	平27	291	14,035	6,175	207,575	271	539,315	118	53,297	381	890,936
増減数	△ 207	△ 3,463	△ 2,506	△ 55,375	△ 106	△ 150,225	6	3,763	△ 20	△ 21,019	
増減率	△ 41.6	△ 19.8	△ 28.9	△ 21.1	△ 28.1	△ 21.8	5.4	7.6	△ 5.0	△ 2.3	
1経営体当たり飼養頭羽数	平22	35.1		30.3		1,829.0		442.3		2,274.2	
	平27	48.2		33.6		1,990.1		451.7		2,338.4	
増減数	13.1		3.3		161.1		9.4		64.2		

図 18 1 経営体あたり飼養頭羽数



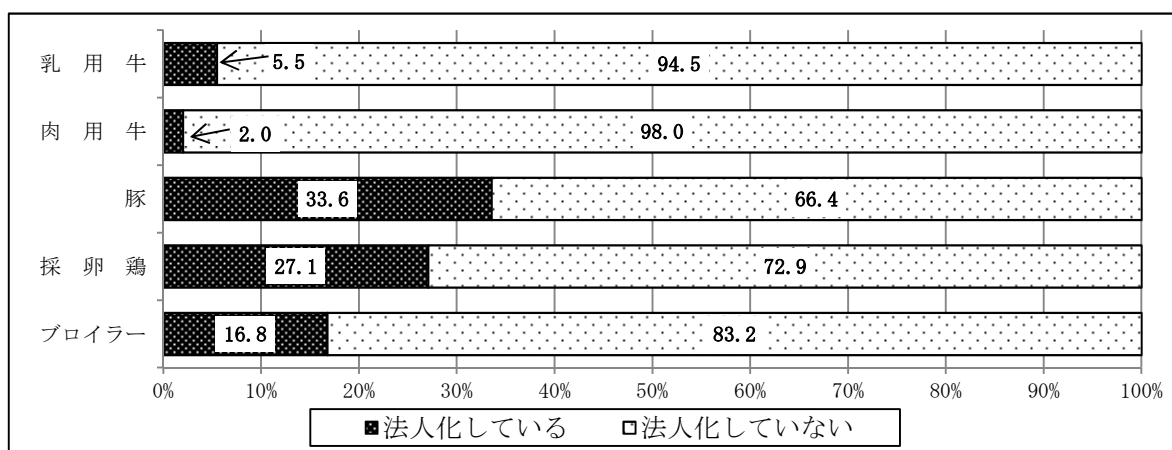
(1) 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数

法人化している家畜の飼養経営体数の割合をみると、高い順に豚が33.6%、採卵鶏が27.1%、ブロイラーが16.8%などとなっている。

表 23 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数 (単位:経営体、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
乳用牛	実数	291	16	1	13	-	2	275	275	-
	構成比	100.0	5.5	0.3	4.5	-	0.7	94.5	94.5	-
肉用牛	実数	6,175	126	10	92	19	5	6,049	6,044	-
	構成比	100.0	2.0	0.2	1.5	0.3	0.1	98.0	97.9	-
豚	実数	271	91	3	87	1	-	180	179	-
	構成比	100.0	33.6	1.1	32.1	0.4	-	66.4	66.1	-
採卵鶏	実数	118	32	1	31	-	-	86	86	-
	構成比	100.0	27.1	0.8	26.3	-	-	72.9	72.9	-
ブロイラー	実数	381	64	2	62	-	-	317	317	-
	構成比	100.0	16.8	0.5	16.3	-	-	83.2	83.2	-

図 19 組織形態別にみた家畜を飼養する経営体の割合



(2) 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数

法人化している経営体の家畜の飼養頭羽数の割合をみると、高い順に豚が80.8%、採卵鶏が75.6%、ブロイラーが34.3%など飼養となっており、(1)の家畜の飼養経営体の割合と比較すると、飼養頭羽数の割合が高くなっている。

表 24 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数 (単位:頭、100羽、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
乳用牛	飼養頭数	14,035	2,228	X	1,946	-	X	11,807	11,807	-
	構成比	100.0	15.9	X	13.9	-	X	84.1	84.1	-
肉用牛	飼養頭数	207,575	65,335	5,034	53,517	6,314	470	142,240	141,785	-
	構成比	100.0	31.5	2.4	25.8	3.0	0.2	68.5	68.3	-
豚	飼養頭数	539,315	435,658	X	386,508	X	-	103,657	101,105	-
	構成比	100.0	80.8	X	71.7	X	-	19.2	18.7	-
採卵鶏	飼養羽数	53,297	40,304	X	X	-	-	12,993	12,993	-
	構成比	100.0	75.6	X	X	-	-	24.4	24.4	-
ブロイラー	出荷羽数	890,936	305,237	X	X	-	-	585,699	585,699	-
	構成比	100.0	34.3	X	X	-	-	65.7	65.7	-

(3) 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

平成 22 年 4 月に発生した口蹄疫後の経営状況について、特に被害の大きかった児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数を比較すると、経営体数は、乳用牛が 46 経営体（前回に比べ 47.7%減）、肉用牛が 540 経営体（同 44.2%減）、豚が 52 経営体（41.6%減）、ブロイラーを出荷した経営体数が 73 経営体（12.0%減）と、それぞれ減少した。

一方、採卵鶏を飼養している経営体数は 35 経営体（同 6.1%増）と増加した。

飼養頭羽数は、乳用牛が 2,523 頭（同 19.2%減）、肉用牛が 36,165 頭（同 29.5%減）、豚が 105,789 頭（同 29.2%減）、採卵鶏が 24,793 羽（同 3.6%減）、とそれぞれ減少した。

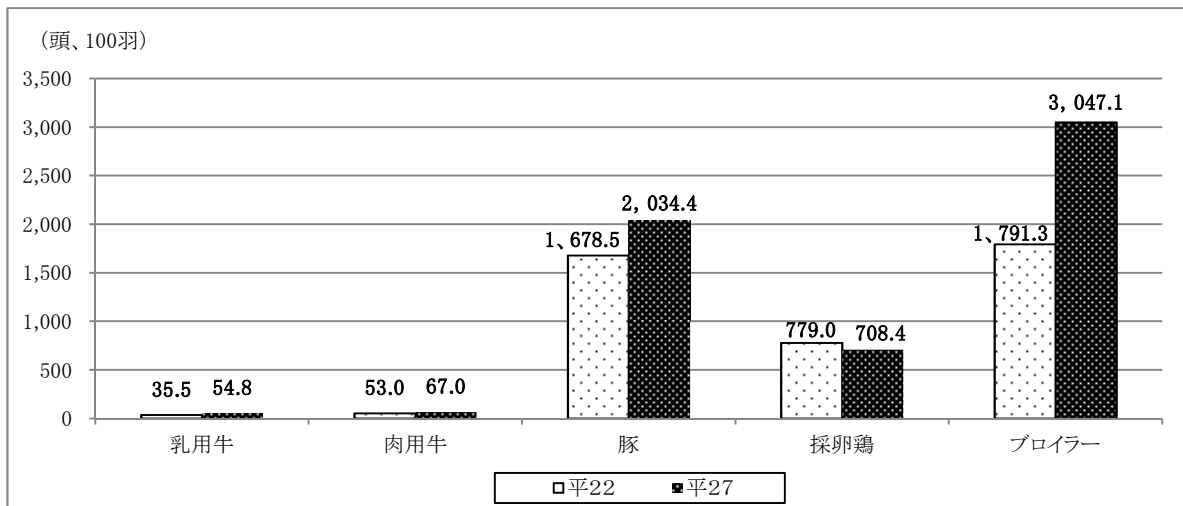
一方、ブロイラーの出荷羽数は、22,244,100 羽（同 49.6%増）と増加した。

また、1 経営体あたりの飼養頭羽数をみると、採卵鶏以外はいずれも増加した。

表 25 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数 (単位:経営体、頭、100 羽、%)

		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
		飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
児湯地域	平22	88	3,123	968	51,329	89	149,387	33	25,708	83	148,677
	平27	46	2,523	540	36,165	52	105,789	35	24,793	73	222,441
増減数		△ 42	△ 600	△ 428	△ 15,164	△ 37	△ 43,598	2	△ 915	△ 10	73,764
増減率		△ 47.7	△ 19.2	△ 44.2	△ 29.5	△ 41.6	△ 29.2	6.1	△ 3.6	△ 12.0	49.6
1経営体当たり飼養頭羽数	平22	35.5		53.0		1,678.5		779.0		1,791.3	
	平27	54.8		67.0		2,034.4		708.4		3,047.1	
増減数		19.3		14.0		355.9		△ 70.6		1,255.8	

図 20 口蹄疫後の 1 経営体あたりの飼養頭羽数



11 農業用機械の所有経営体数と所有台数

～100 経営体あたりのトラクターの普及台数が増加～

農業経営体のうち、動力田植機を所有する経営体数は12,995経営体(前回に比べ20.2%減)、トラクターを所有する経営体数は21,882経営体(同19.2%減)、コンバインを所有する経営体数は8,628経営体(同17.4%減)と、いずれも減少した。

所有台数は、動力田植機が13,255台(前回に比べ19.9%減)、トラクターが32,623台(同14.7%減)、コンバインが8,917台(同16.6%減)と、いずれも減少した。

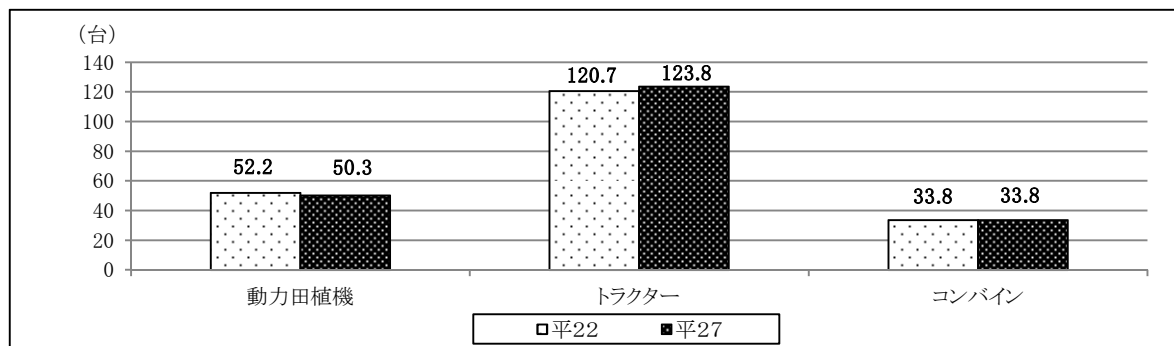
100経営体当たり普及台数は、動力田植機が50.3台(前回に比べ1.9台減)と減少、トラクターが123.8台(同3.1台増)と増加、コンバインが前回と同じ33.8台となった。

表 26 農業用機械の所有経営体数と所有台数 (単位:経営体、台、%)

		動力田植機		トラクター		コンバイン	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
実数	平22	16,281	16,543	27,078	38,254	10,444	10,698
	平27	12,995	13,255	21,882	32,623	8,628	8,917
増減数		△ 3,286	△ 3,288	△ 5,196	△ 5,631	△ 1,816	△ 1,781
増減率		△ 20.2	△ 19.9	△ 19.2	△ 14.7	△ 17.4	△ 16.6
100経営体当 り普及台数	平22	52.2		120.7		33.8	
	平27	50.3		123.8		33.8	
増減数		△ 1.9		3.1		0.0	

※100 経営体あたりの普及台数に係る経営体数は、平成 22 年 31,683 経営体、平成 27 年 26,361 経営体 (農業経営体)

図 21 100 経営体あたりの農業用機械普及台数



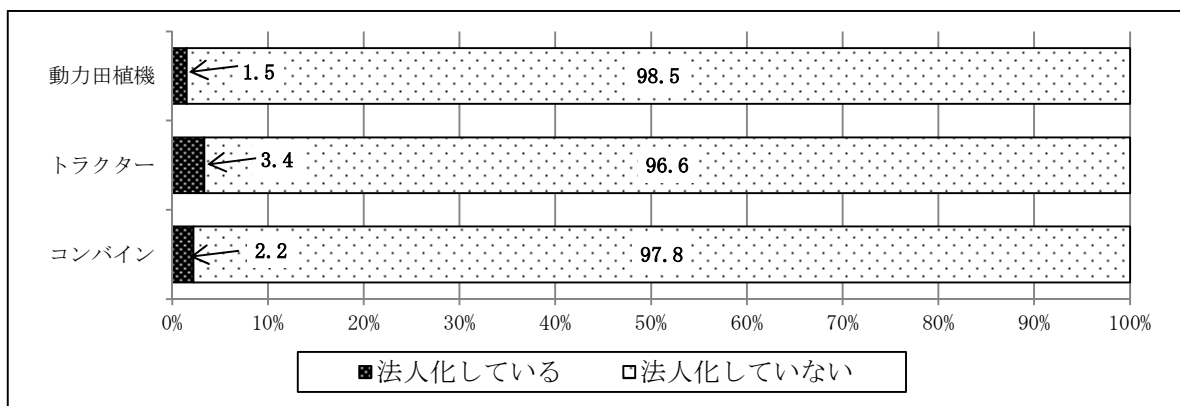
(1) 組織形態別にみた農業用機械の所有台数

農業経営体の農業用機械の所有状況を組織形態別にみると、法人化していない経営体の割合が各農業用機械ともに9割を超えている。

表 27 組織形態別にみた農業用機械の所有台数 (単位:台、%)

		計	法人化している					法人化していない		地方公 共同体 ・財産区
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		個人 経営体		
動力田植機	台数	13,255	200	51	132	12	5	13,055	13,000	-
	構成比	100.0	1.5	0.4	1.0	0.1	0.0	98.5	98.1	-
トラクター	台数	32,623	1,098	100	954	20	24	31,525	31,445	-
	構成比	100.0	3.4	0.3	2.9	0.1	0.1	96.6	96.4	-
コンバイン	台数	8,917	199	56	126	13	4	8,718	8,650	-
	構成比	100.0	2.2	0.6	1.4	0.1	0.0	97.8	97.0	-

図 22 組織形態別にみた農業用機械を所有する農業経営体の割合



12 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

～環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数は減少～

農業経営体のうち、環境保全型農業に取り組んでいる経営体数は9,134経営体で、経営体の34.6%に取り組んでいる。

このうち、化学肥料低減の取組を行っている経営体数は4,553経営体（環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合49.8%）、農薬低減の取組を行っている経営体数は6,342経営体（同69.4%）、堆肥による土作りを行っている経営体数は5,902経営体（同64.6%）となった。

表 28 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

（単位：経営体、%）

	経営体数	環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り		
			している	していない	している	していない	している	していない	
実数	平22	31,683	17,164	10,362	6,802	11,329	5,835	13,939	3,225
	平27	26,361	9,134	4,553	4,581	6,342	2,792	5,902	3,232
増減数		△ 5,322	△ 8,030	△ 5,809	△ 2,221	△ 4,987	△ 3,043	△ 8,037	7
増減率		△ 16.8	△ 46.8	△ 56.1	△ 32.7	△ 44.0	△ 52.2	△ 57.7	0.2
構成比	平22	100.0	54.2	60.4	39.6	66.0	34.0	81.2	18.8
	平27	100.0	34.6	49.8	50.2	69.4	30.6	64.6	35.4

※構成比で斜体文字の箇所は、環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合を示す

13 果樹の類別栽培経営体数と栽培面積
～栽培実経営体、栽培面積ともに減少～

農業経営体のうち、販売目的で果樹栽培を行った経営体数は 2,683 経営体で前回に比べ 10.7%減、栽培面積は 1,906ha で 12.0%減と、いずれも減少した。

このうち、りんご、キウイフルーツ及びその他の果樹を栽培している経営体は増加し、その他のかんきつ類や温州みかん等の経営体は減少した。

表 29 果樹の類別栽培経営体数と栽培面積 (単位:経営体、ha、%)

		栽培のある経営体数※	栽培面積合計	温州みかん	その他のかんきつ類	りんご	ぶどう	日本なし	西洋なし	もも
実数	平22	3,005	2,167	707	1,322	5	208	70	2	65
	平27	2,683	1,906	620	1,062	9	183	64	1	35
増減数		△ 322	△ 261	△ 87	△ 260	4	△ 25	△ 6	△ 1	△ 30
増減率		△ 10.7	△ 12.0	△ 12.3	△ 19.7	80.0	△ 12.0	△ 8.6	△ 50.0	△ 46.2

(つづき)

		おうとう	びわ	かき	くり	うめ	すもも	キウイフルーツ	パインアップル	その他の果樹
実数	平22	2	15	204	731	236	42	21	2	445
	平27	-	7	177	693	194	29	22	2	469
増減数		-	△ 8	△ 27	△ 38	△ 42	△ 13	1	0	24
増減率		-	△ 53.3	△ 13.2	△ 5.2	△ 17.8	△ 31.0	4.8	0.0	5.4

※果樹の類別栽培を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各種別経営体数の合計とは一致しない。

14 水稲作作業を委託した経営体数
～委託した全ての作業で減少～

稲を作った農業経営体のうち、水稲作を委託した経営体数は 11,283 経営体で前回に比べ 38.6%減少した。

作業別にみると全ての作業で大きく減少しており、全作業が 41.9%減、作業別委託が育苗(△ 49.2%減)、耕起・代かきが(△ 39.7%減)、田植が(△ 37.1%減)などとなっている。

表 30 水稲作作業を委託した経営体数 (単位:経営体、%)

		水稲作の作業種別経営体数							
		委託した経営体数※	全作業	作業別に委託した					
				育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
児湯地域	平22	18,366	1,198	10,385	1,317	6,921	4,137	9,133	12,737
	平27	11,283	696	5,278	794	4,354	3,352	6,093	8,449
増減数		△ 7,083	△ 502	△ 5,107	△ 523	△ 2,567	△ 785	△ 3,040	△ 4,288
増減率		△ 38.6	△ 41.9	△ 49.2	△ 39.7	△ 37.1	△ 19.0	△ 33.3	△ 33.7

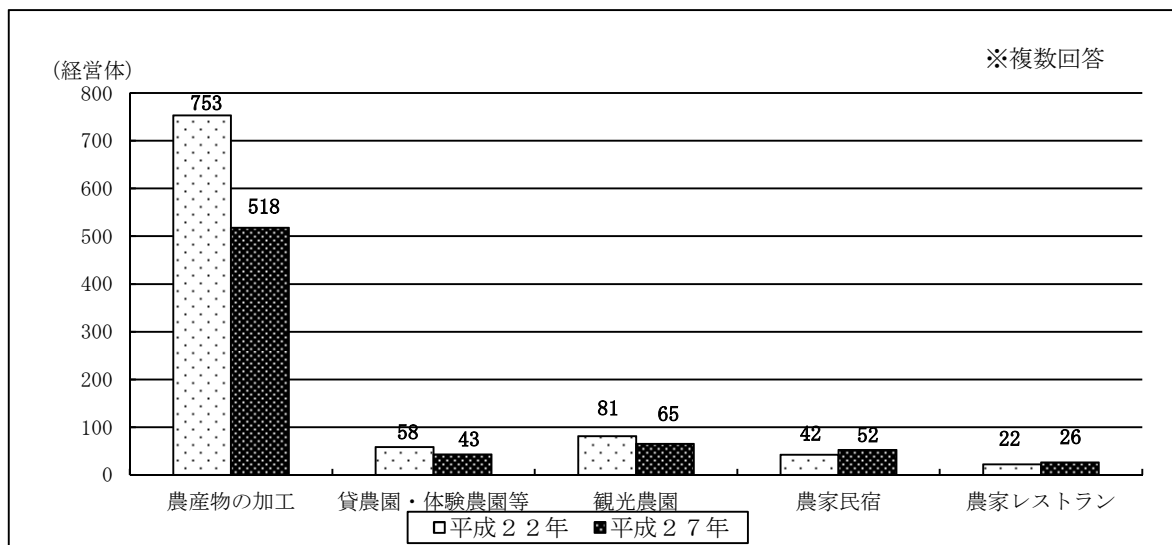
※委託した作業は複数回答のため、各作業の経営体数の合計とは一致しない。

15 6次産業化の取組状況
～農家民宿、レストランが増加～

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体は518経営体となり、前回に比べ235経営体（31.2%）の減少となった。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が43経営体で15経営体の減少、観光農園が65経営体で16経営体の減少となった。一方、農家民宿が52経営体で10経営体の増加、農家レストランが26経営体で4経営体の増加となった。

図 23 農業生産関連事業への取組状況



16 都道府県設定項目

農林業センサスでは、都道府県ごとに集計項目を設定することができ、本県は「経営している田のうち、今後5年間で減らしたい面積」、「経営している畑・樹園地のうち、今後5年間で減らしたい面積」、「ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積」、「今後5年間で増やしたい繁殖雌牛の頭数」及び「今後5年間で減らしたい繁殖雌牛の頭数」の5項目を設定した。

この結果、田は1,110経営体（農業経営体のうち4.2%）が総面積56,012aを、畑・樹園地は570経営体（同2.2%）が総面積31,608aを減らしたいと回答しており、ハウス・ガラス室は105経営体（同0.4%）が総面積1,502aを譲渡したいとしている。

また、繁殖雌牛は962経営体（同3.6%）が総数10,103頭を増やしたいとしており、372経営体（同1.4%）が総数2,087頭を減らしたいとしている。

表 31 都道府県設定項目

（単位：経営体、a、頭）

	経営体数 総数	経営している田のうち、今後5年間で減らしたい面積		経営している畑・果樹園のうち、今後5年間で減らしたい面積		ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積		今度5年間で増やしたい繁殖雌牛の頭数		今度5年間で減らしたい繁殖雌牛の頭数	
		経営体数	総面積	経営体数	総面積	経営体数	総面積	経営体数	総数	経営体数	総数
実数	26,361	1,110	56,012	570	31,608	105	1,502	962	10,103	372	2,087
割合	100.0	4.2	-	2.2	-	0.4	-	3.6	-	1.4	-

Ⅲ 総農家等

1 総農家、販売農家、自給的農家数

～総農家数は減少～

平成 27 年 2 月 1 日現在、本県の総農家数は 38,428 戸で、前回に比べ 16.1%の減少となった。
このうち販売農家数は 25,552 戸で前回に比べ 17.5%減、自給的農家数は 12,876 戸で 13.3%減と、それぞれ減少した。

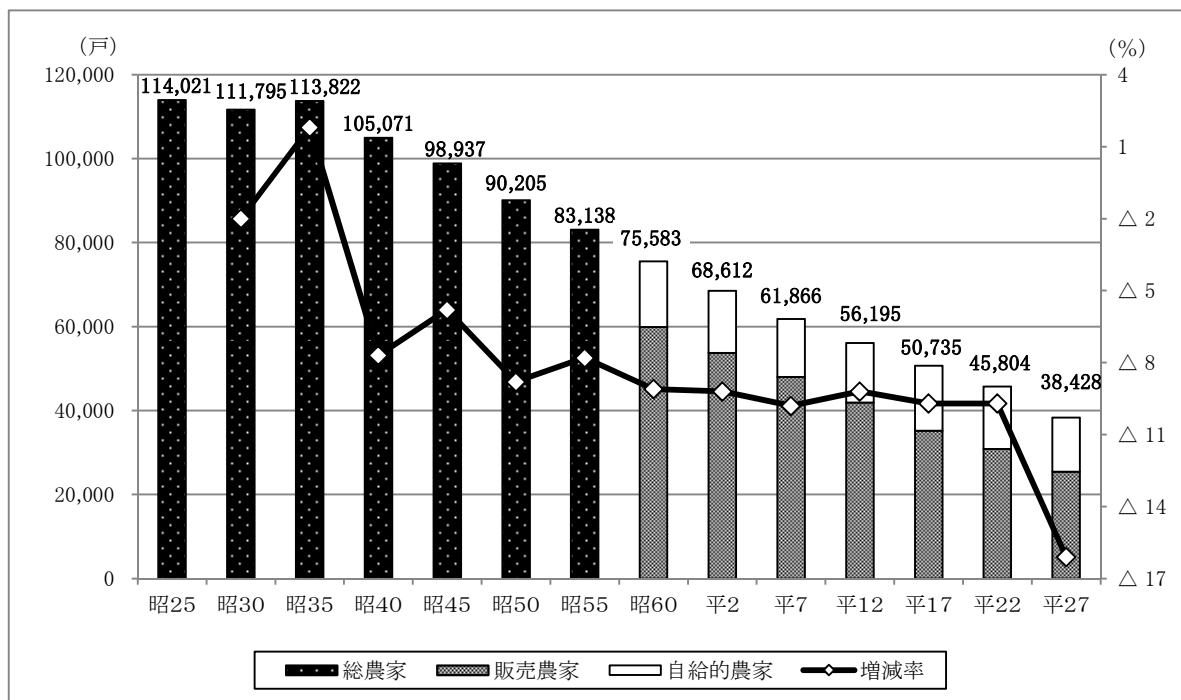
また、総農家に占める販売農家の割合は 66.5%で、前回に比べ 1.1 ポイント低下した。

表 32 総農家数

(単位:戸、%)

		宮 崎 県			全 国		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	平22	45,804	30,958	14,846	2,527,948	1,631,206	896,742
	平27	38,428	25,552	12,876	2,155,082	1,329,591	825,491
増減数		△ 7,376	△ 5,406	△ 1,970	△ 372,866	△ 301,615	△ 71,251
増減率		△ 16.1	△ 17.5	△ 13.3	△ 14.7	△ 18.5	△ 7.9
構成比	平22	100.0	67.6	32.4	100.0	64.5	35.5
	平27	100.0	66.5	33.5	100.0	61.7	38.3

図 23 総農家数と総農家数増減率の推移(宮崎県)



※ 昭和 55 年以前は旧定義（農家の定義を昭和 25 年～60 年までの間は、経営耕地面積が東日本は 10 a 以上、西日本は 5 a 以上としていた。）による農家数である。

※ 昭和 60 年は新定義（農家の定義を平成 2 年から全国一律に経営耕地面積 10 a 以上とした。）による組み替え集計した農家数である。

表 33 農家数と総農家数増減率の推移

(単位:戸、%)

年次	宮 崎 県				全 国			
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家数の増減率	総農家	販売農家	自給的農家	総農家数の増減率
昭25	114,021		6,176,419	
昭30	111,795	△ 2.0	6,042,945	△ 2.2
昭35	113,822	1.8	6,056,630	0.2
昭40	105,071	△ 7.7	5,664,763	△ 6.5
昭45	98,937	△ 5.8	5,402,190	△ 4.6
昭50	90,205	△ 8.8	4,953,071	△ 8.3
昭55	83,138	△ 7.8	4,661,384	△ 5.9
昭60	75,583	59,963	15,620	△ 9.1	4,228,738	3,314,931	913,807	△ 9.3
平2	68,612	53,809	14,803	△ 9.2	3,834,732	2,790,527	864,205	△ 9.3
平7	61,866	48,054	13,812	△ 9.8	3,443,550	2,651,403	792,147	△ 10.2
平12	56,195	42,006	14,189	△ 9.2	3,120,215	2,336,909	783,306	△ 9.4
平17	50,735	35,245	15,490	△ 9.7	2,848,166	1,963,424	884,742	△ 8.7
平22	45,804	30,958	14,846	△ 9.7	2,527,948	1,631,206	896,742	△ 11.2
平27	38,428	25,552	12,876	△ 16.1	2,155,082	1,329,591	825,491	△ 14.7

2 総農家、販売農家、自給的農家別経営耕地面積

～総農家の経営耕地面積は減少～

総農家の経営耕地面積は44,302haで、前回に比べ11.1%の減少となった。

このうち販売農家は41,943haで前回に比べ10.9%減、自給的農家は2,359haで14.3%減と、いずれも減少した。

表 34 経営耕地面積

(単位:ha、%)

	年次	宮 崎 県			全 国		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	平22	49,845	47,092	2,753	3,353,619	3,191,376	162,242
	平27	44,302	41,943	2,359	3,062,037	2,914,860	147,177
	増減数	△ 5,543	△ 5,149	△ 394	△ 291,582	△ 276,516	△ 15,065
	増減率	△ 11.1	△ 10.9	△ 14.3	△ 8.7	△ 8.7	△ 9.3
構成比	平22	100.0	94.5	5.5	100.0	95.2	4.8
	平27	100.0	94.7	5.3	100.0	95.2	4.8

図 24 総農家の経営耕地面積と増加率の推移

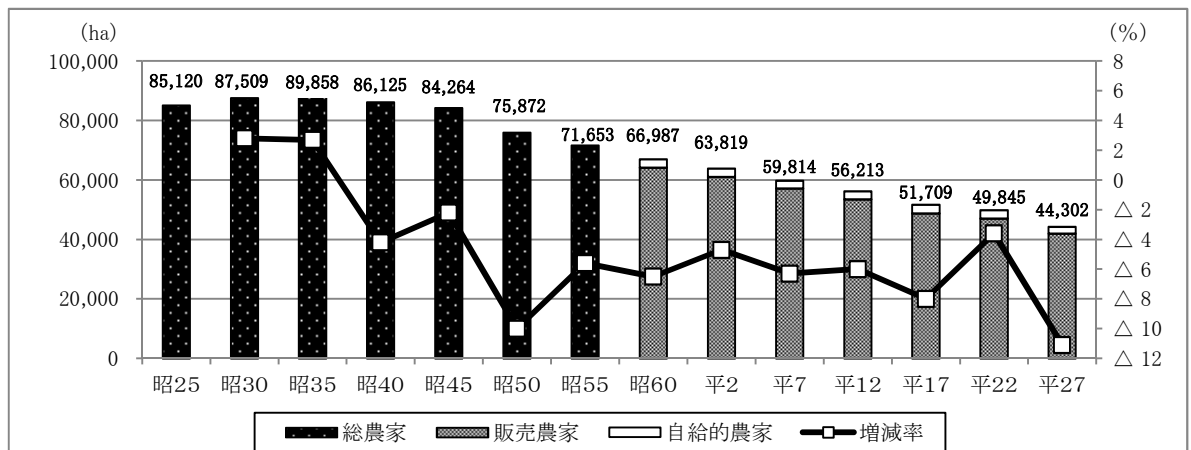


表 35 農家の経営耕地面積と総農家における増減率の推移 (単位:ha、%)

年次	宮 崎 県				全 国			
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家における増減率	総農家	販売農家	自給的農家	総農家における増減率
昭25	85,120		5,090,567	
昭30	87,509	2.8	5,183,073	1.8
昭35	89,858	2.7	5,323,761	2.7
昭40	86,125	△ 4.2	5,133,831	△ 3.6
昭45	84,264	△ 2.2	5,156,336	0.4
昭50	75,872	△ 10.0	4,782,518	△ 7.2
昭55	71,653	△ 5.6	4,705,587	△ 1.6
昭60	66,987	64,154	2,833	△ 6.5	4,566,859	4,397,770	169,089	△ 2.9
平2	63,819	61,065	2,754	△ 4.7	4,361,168	4,198,732	162,436	△ 4.5
平7	59,814	57,186	2,628	△ 6.3	4,120,279	3,970,051	150,228	△ 5.5
平12	56,213	53,499	2,714	△ 6.0	3,883,943	3,734,288	149,655	△ 5.7
平17	51,709	48,831	2,879	△ 8.0	3,608,428	3,446,770	161,659	△ 7.1
平22	49,845	47,092	2,753	△ 3.6	3,353,619	3,191,376	162,242	△ 7.1
平27	44,302	41,943	2,359	△ 11.1	3,062,037	2,914,860	147,177	△ 8.7

3 総農家、販売農家、自給的農家別耕作放棄地面積

～総農家の耕作放棄地面積はわずかに減少～

総農家の耕作放棄地面積は2,809haで、前回に比べ0.3%の減少となった。
このうち販売農家は1,786haで前回に比べ0.6%増加した。

一方、自給的農家は1,023haで1.9%減少した。

表 36 耕作放棄地面積 (単位:ha、%)

		宮 崎 県			全 国		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	平22	2,818	1,775	1,043	214,140	124,119	90,021
	平27	2,809	1,786	1,023	217,932	127,104	90,829
	増減数	△ 9	11	△ 20	3,792	2,985	808
	増減率	△ 0.3	0.6	△ 1.9	1.8	2.4	0.9
構成比	平22	100.0	63.0	37.0	100.0	58.0	42.0
	平27	100.0	63.6	36.4	100.0	58.3	41.7

図 25 総農家の耕作放棄地面積と増減率の推移

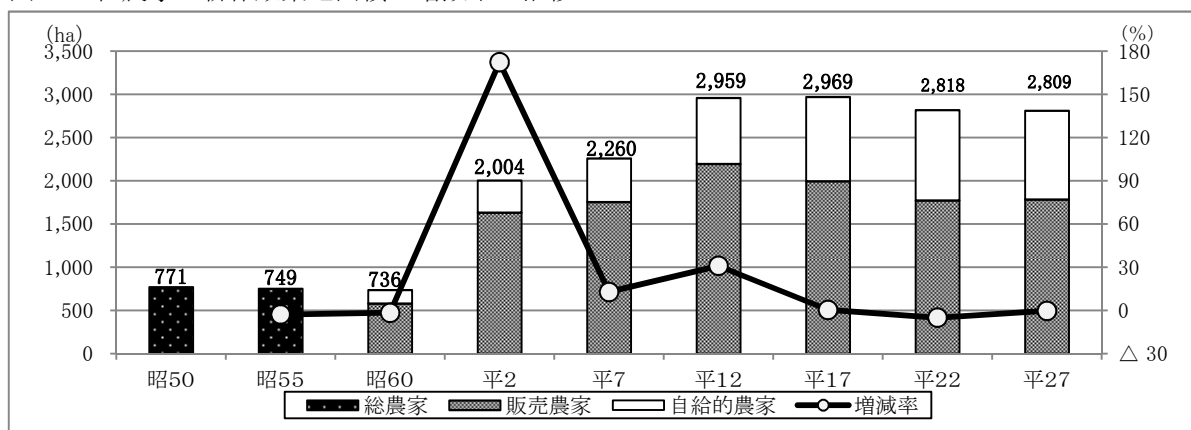


表 37 耕作放棄地面積の推移

(単位:ha、%)

年次	宮 崎 県				全 国			
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家における増減率	総農家	販売農家	自給的農家	総農家における増減率
昭50	771		99,104	
昭55	749	△ 2.9	91,746	△ 7.4
昭60	736	582	154	△ 1.7	92,671	73,420	19,251	1.0
平2	2,004	1,633	371	172.3	150,655	112,618	38,037	62.6
平7	2,260	1,755	505	12.8	161,771	120,358	41,413	7.4
平12	2,959	2,197	762	30.9	210,019	154,358	55,661	29.8
平17	2,969	1,995	974	0.3	223,372	144,356	79,016	6.4
平22	2,818	1,775	1,043	△ 5.1	214,140	124,119	90,021	△ 4.1
平27	2,809	1,786	1,023	△ 0.3	217,932	127,104	90,829	1.8

(1) 土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積

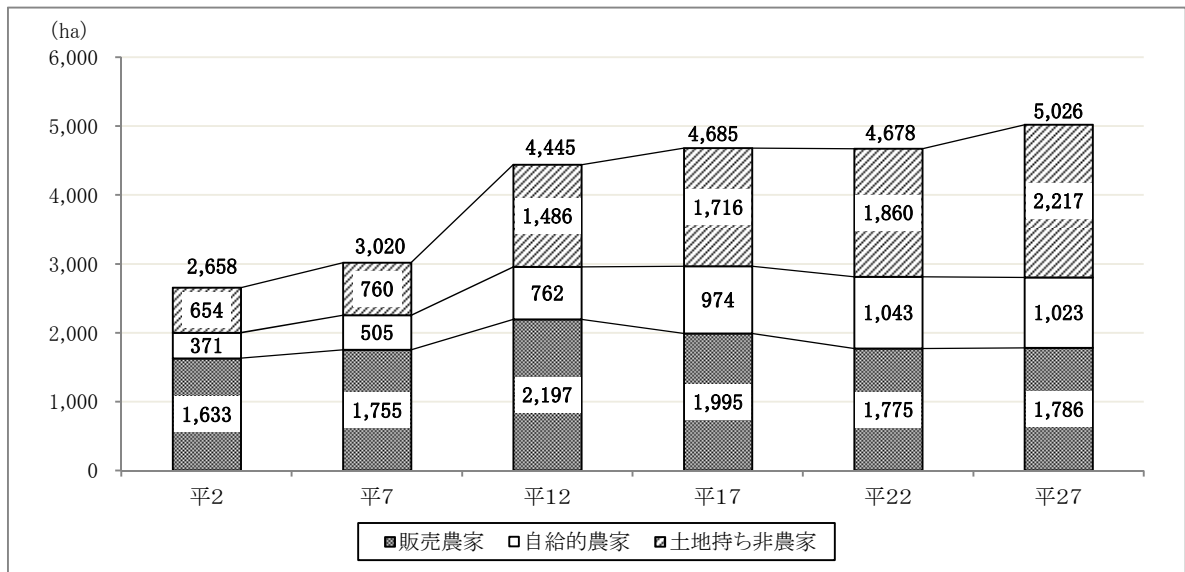
土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積は 5,026ha で、前回に比べ 7.4%の増加となり、このうち土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 2,217ha で、前回に比べ 19.2%の増加となった。

表 38 土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積

(単位:ha、%)

		宮 崎 県					全 国				
		計	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
実数	平22	4,678	2,818	1,775	1,043	1,860	395,981	214,140	124,119	90,021	181,841
	平27	5,026	2,809	1,786	1,023	2,217	423,064	217,932	127,104	90,829	205,132
	増減数	348	△ 9	11	△ 20	357	27,083	3,792	2,985	808	23,291
	増減率	7.4	△ 0.3	0.6	△ 1.9	19.2	6.8	1.8	2.4	0.9	12.8
構成比	平22	100.0	60.2	37.9	22.3	39.8	100.0	54.1	31.3	22.7	45.9
	平27	100.0	55.9	35.5	20.4	44.1	100.0	51.5	30.0	21.5	48.5

図 26 土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積の推移



IV 販売農家

1 主副業別農家数

～販売農家は減少～

販売農家数は25,552戸で、前回に比べ17.5%減少した。

これを主副業別にみると、主業農家数は8,940戸（全体に占める割合35.0%）で前回に比べ15.8%減、準主業農家数は3,404戸（同13.3%）で33.0%減、副業的農家数は13,208戸（同51.7%）で13.4%減と、いずれも減少した。

表 39 主副業別農家数

(単位:戸、%)

		合計	主業農家		準主業農家		副業的農家
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
実数	平22	30,958	10,620	9,909	5,083	2,273	15,255
	平27	25,552	8,940	8,273	3,404	1,679	13,208
増減数		△ 5,406	△ 1,680	△ 1,636	△ 1,679	△ 594	△ 2,047
増減率		△ 17.5	△ 15.8	△ 16.5	△ 33.0	△ 26.1	△ 13.4
構成比	平22	100.0	34.3	32.0	16.4	7.3	49.3
	平27	100.0	35.0	32.4	13.3	6.6	51.7

図 27 主副業別農家の割合

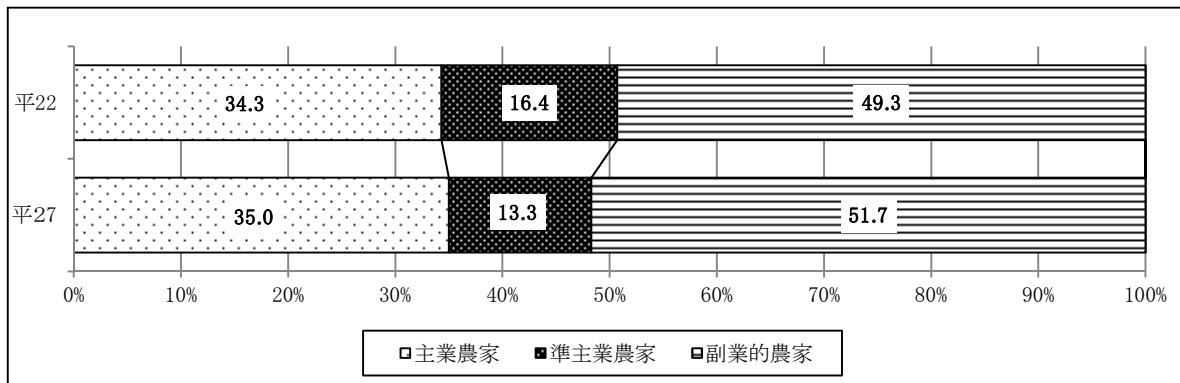
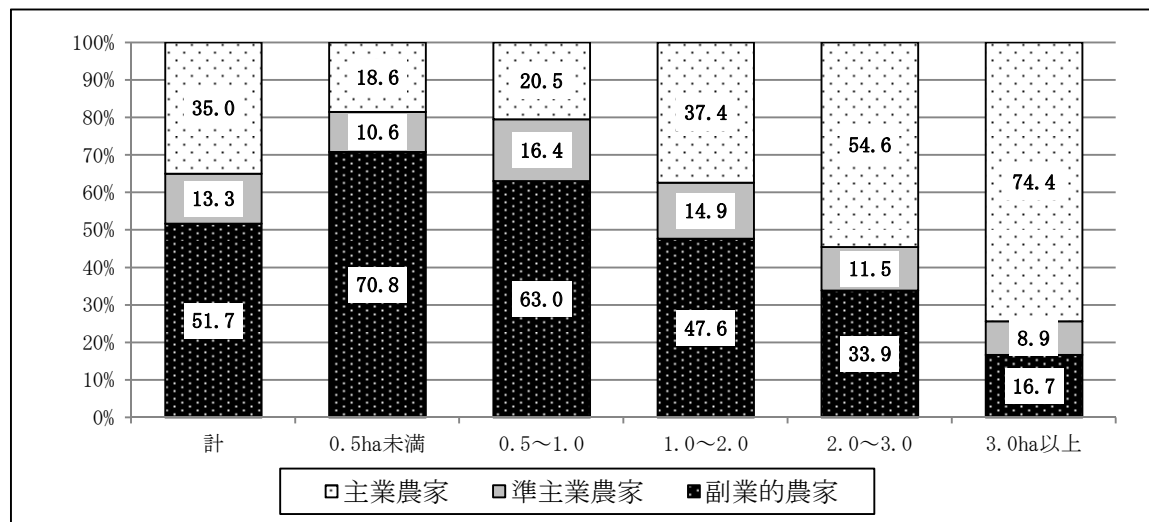


図 28 経営耕地面積規模別にみた主副業農家の割合



2 専兼業別農家数

～専業農家、兼業農家ともに減少～

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は13,499戸（全体に占める割合52.8%）で、前回に比べ8.5%減、第1種兼業農家は3,679戸（同14.4%）で19.5%減、第2種兼業農家は8,374戸（同32.8%）で28.0%減と、それぞれ減少した。

なお、販売農家に占める専業農家の割合（52.8%）は、前回に比べ5.1ポイント上昇した。

表40 専兼業別農家数

（単位：戸、%）

		合計	専業農家	男子生産 年齢人口 が	女子生産 年齢人口 が	兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
				いる	いる			
実数	平22	30,958	14,759	6,317	5,794	16,199	4,570	11,629
	平27	25,552	13,499	5,657	4,959	12,053	3,679	8,374
増減数		△ 5,406	△ 1,260	△ 660	△ 835	△ 4,146	△ 891	△ 3,255
増減率		△ 17.5	△ 8.5	△ 10.4	△ 14.4	△ 25.6	△ 19.5	△ 28.0
構成比	平22	100.0	47.7	20.4	18.7	52.3	14.8	37.6
	平27	100.0	52.8	22.1	19.4	47.2	14.4	32.8

図29 専兼業別農家の割合

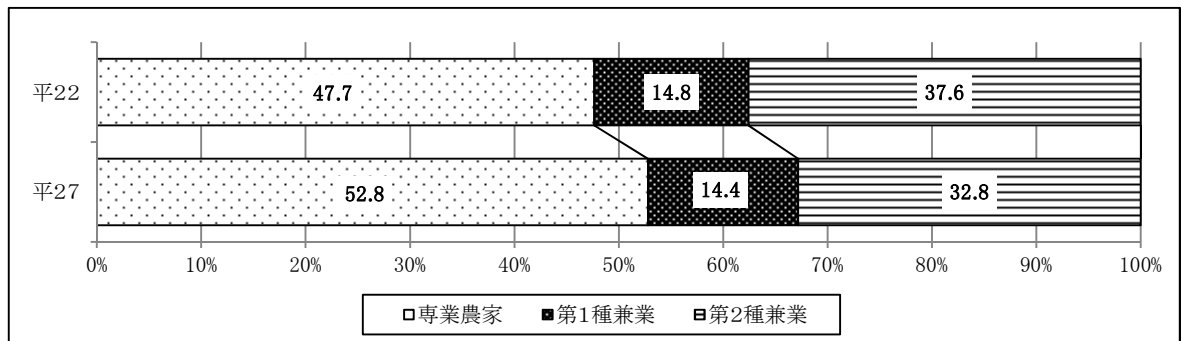
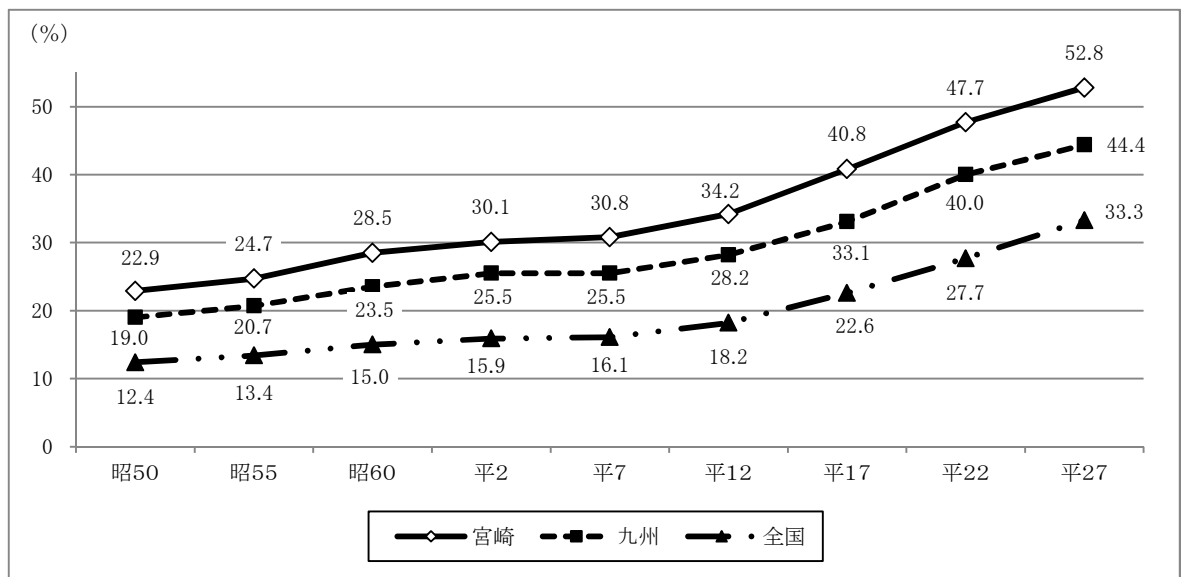


図30 専業農家率の推移



3 経営耕地面積規模別農家数

～5ha以上の販売農家が増加～

販売農家を経営耕地面積規模別にみると、1.0ha未満は13,102戸（全体に占める割合51.3%）で前回に比べ18.7%減、1.0～2.0haは6,543戸（同25.6%）で20.9%減、2.0～3.0haは2,460戸（同9.6%）で16.0%減、3.0～5.0haは1,955戸（同7.7%）で12.3%減と、それぞれ減少した。

一方、5.0ha以上は1,492ha（同5.8%）で前回に比べ4.9%増加した。

表 41 経営耕地面積規模別農家数

（単位：戸、%）

		計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
実数	平22	30,958	16,109	8,271	2,928	2,228	1,422
	平27	25,552	13,102	6,543	2,460	1,955	1,492
増減数		△ 5,406	△ 3,007	△ 1,728	△ 468	△ 273	70
増減率		△ 17.5	△ 18.7	△ 20.9	△ 16.0	△ 12.3	4.9
構成比	平22	100.0	52.0	26.7	9.5	7.2	4.6
	平27	100.0	51.3	25.6	9.6	7.7	5.8

図 31 総農家に占める経営耕地面積3ha以上の農家数とその割合の推移

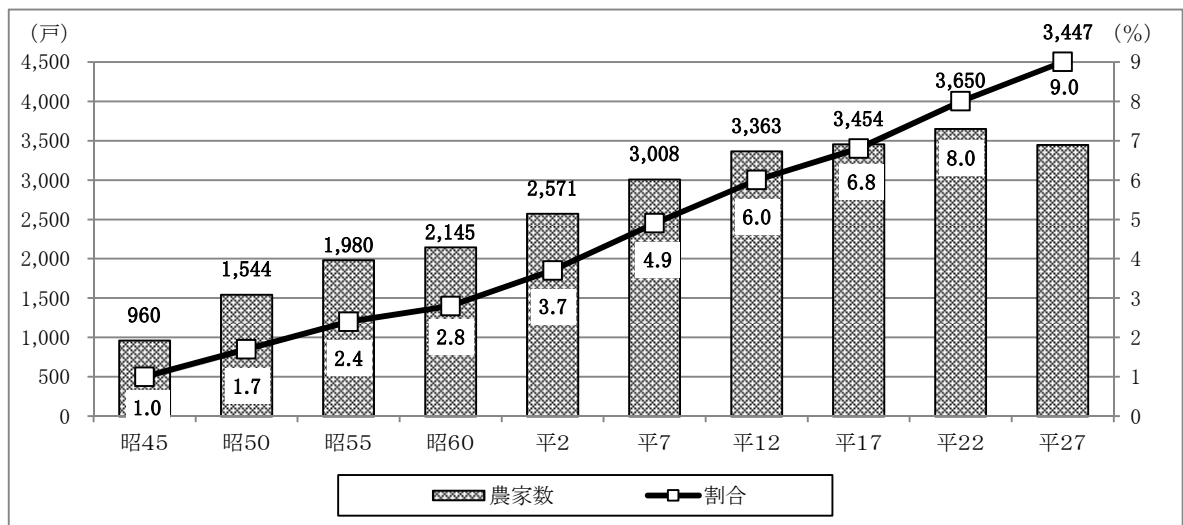
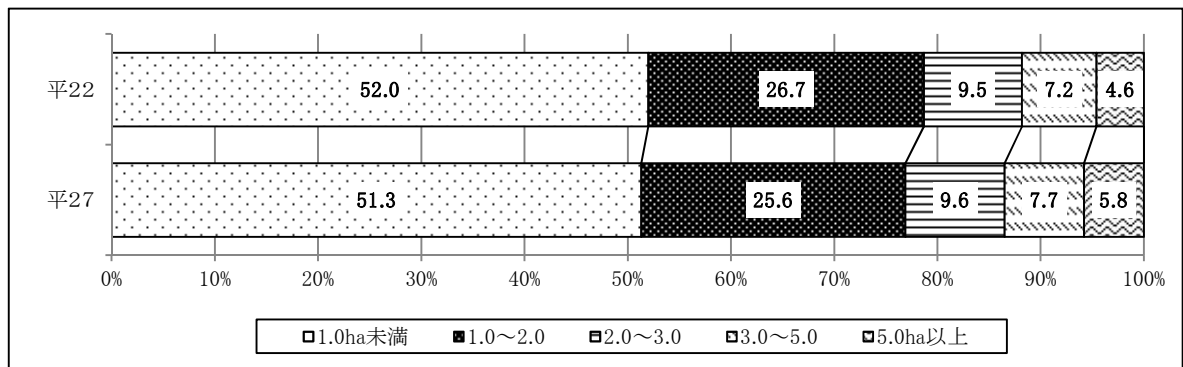


図 32 経営耕地面積規模別農家の割合



4 農産物販売金額規模別農家数 ～全ての階層の販売農家が減少～

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、販売なしの階層は2,313戸（全体に占める割合9.1%）で前回に比べ24.8%減、100万円未満は9,928戸（同38.9%）で16.2%減、100～500万円は6,157戸（同24.1%）で23.0%減、500～1,000万円は2,792戸（同10.9%）で15.0%減、1,000～3,000万円は3,435戸（同13.4%）で9.5%減、3,000万円以上は927戸（同3.6%）で3.7%減と、いずれも減少した。

表 42 農産物販売金額規模別農家数 (単位:戸、%)

		計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
実数	平22	30,958	3,076	11,843	7,997	3,283	3,796	963
	平27	25,552	2,313	9,928	6,157	2,792	3,435	927
増減数		△ 5,406	△ 763	△ 1,915	△ 1,840	△ 491	△ 361	△ 36
増減率		△ 17.5	△ 24.8	△ 16.2	△ 23.0	△ 15.0	△ 9.5	△ 3.7
構成比	平22	100.0	9.9	38.3	25.8	10.6	12.3	3.1
	平27	100.0	9.1	38.9	24.1	10.9	13.4	3.6

図 33 農産物販売金額規模別農家の割合

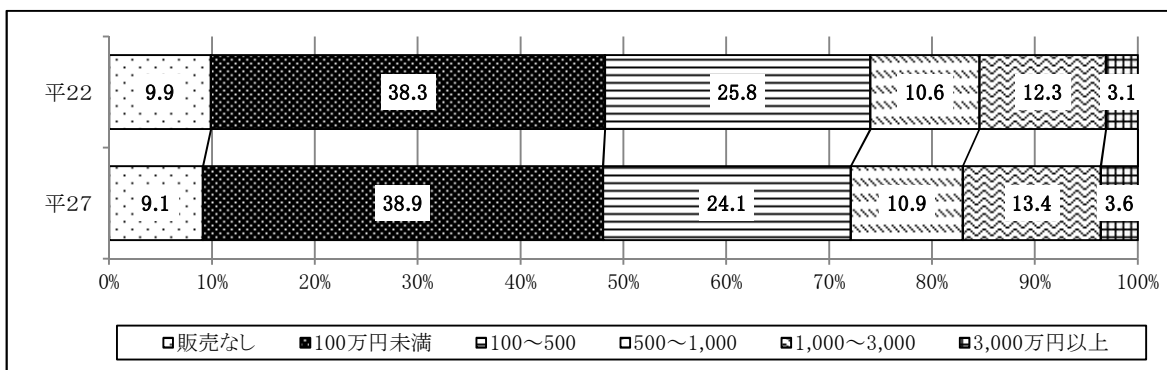
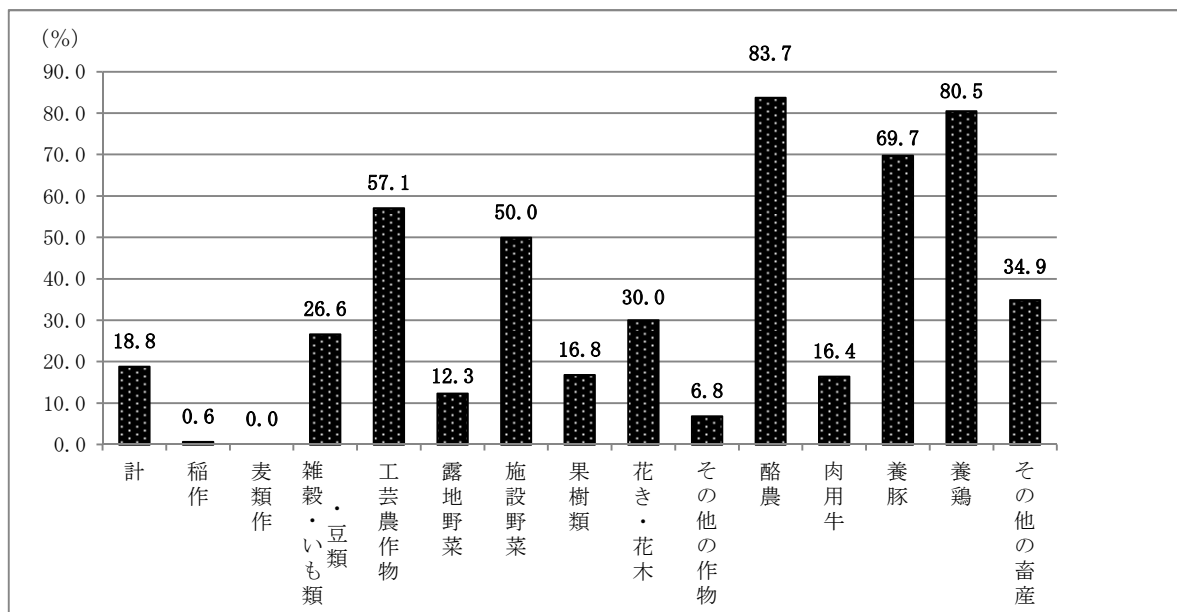


図 34 農産物販売金額 1 位の部門別 1 千万以上の販売農家の割合



5 農業経営組織別農家数
～販売農家の約8割が単一経営～

販売農家のうち、販売のあった農家数は23,239戸で、前回に比べ16.7%減少した。

これを農業経営組織別にみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営）の農家数は17,966戸（全体に占める割合77.3%）で前回に比べ9.5%減、準単一複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%以上80%未満の経営）の農家数は4,265戸（同18.4%）で30.5%減、複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%未満の経営）の農家数は1,008戸（同4.3%）で前回に比べ46.8%減と、いずれも減少した。

表 43 農業経営組織別農家数 (単位:戸、%)

		販売のあった農家	単一経営農家	準単一複合経営農家	複合経営農家
実数	平22	27,882	19,849	6,139	1,894
	平27	23,239	17,966	4,265	1,008
増減数		△ 4,643	△ 1,883	△ 1,874	△ 886
増減率		△ 16.7	△ 9.5	△ 30.5	△ 46.8
構成比	平22	100.0	71.2	22.0	6.8
	平27	100.0	77.3	18.4	4.3

図 35 農業経営組織別農家の割合

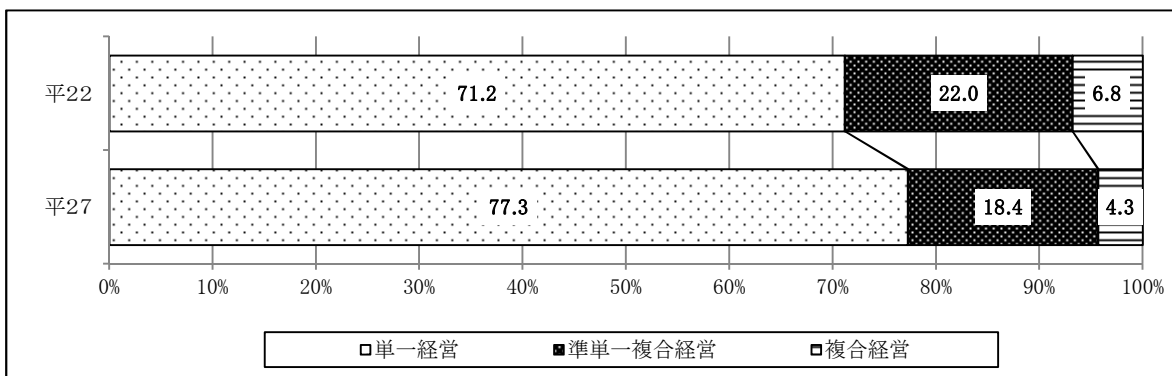
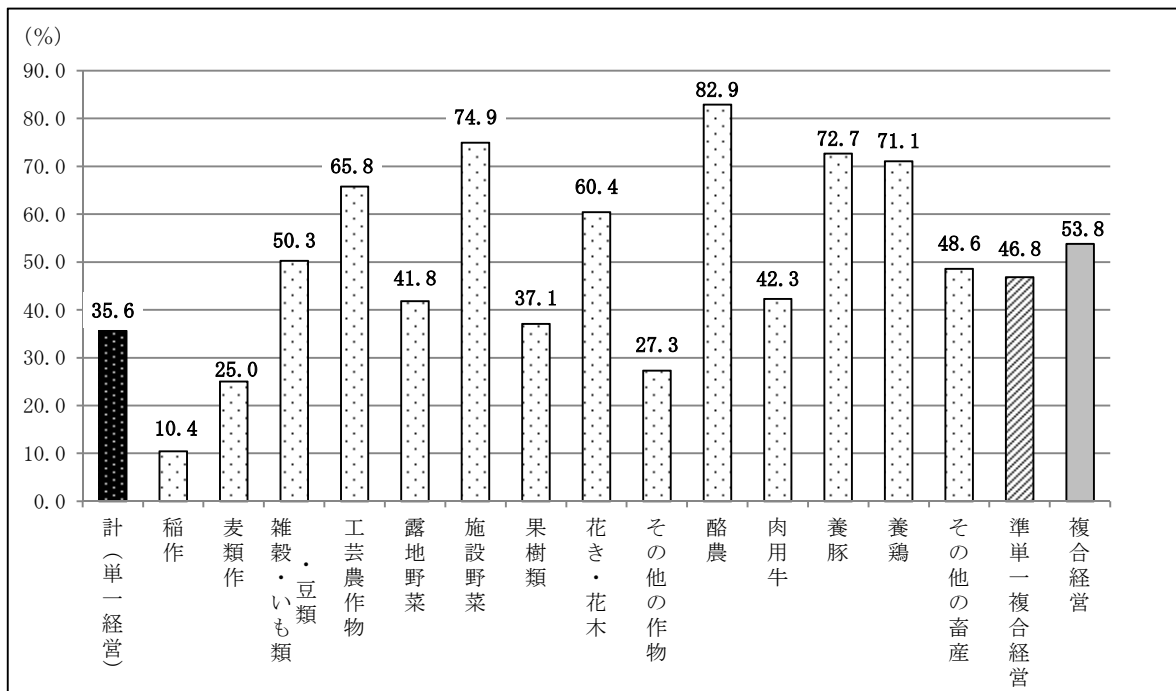


表 44 単一経営農家の内訳 (単位:戸、%)

		単一経営農家(主位部門の農産物販売金額が80%以上の農家)														
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産	
実数	平22	19,849	7,825	4	518	385	1,365	2,315	1,186	422	326	250	4,559	260	408	26
	平27	17,966	6,943	4	547	225	1,369	2,291	1,135	361	399	199	3,956	139	363	35
増減数		△ 1,883	△ 882	0	29	△ 160	4	△ 24	△ 51	△ 61	73	△ 51	△ 603	△ 121	△ 45	9
増減率		△ 9.5	△ 11.3	0.0	5.6	△ 41.6	0.3	△ 1.0	△ 4.3	△ 14.5	22.4	△ 20.4	△ 13.2	△ 46.5	△ 11.0	34.6
構成比	平22	100.0	39.4	0.0	2.6	1.9	6.9	11.7	6.0	2.1	1.6	1.3	23.0	1.3	2.1	0.1
	平27	100.0	38.6	0.0	3.0	1.3	7.6	12.8	6.3	2.0	2.2	1.1	22.0	0.8	2.0	0.2

図 36 農業経営組織別主業農家率



6 農業労働力保有状態別農家数

～専従者あり、なしともに減少～

販売農家を農業労働力保有状態別にみると、専従者ありの農家数は17,341戸（販売農家全体に占める割合67.9%）で前回に比べ17.2%減、専従者なしの農家数は8,211戸（同32.1%）で18.1%減と、いずれも減少した。

専従者ありの農家のうち、65歳未満の専従者がいる農家数は9,954戸（同39.0%）で前回に比べ19.6%減、男女の専従者がいる農家数は11,229戸（同43.9%）で18.7%減、専従者は男だけの農家数は4,638戸（同18.2%）で9.1%減、専従者は女だけの農家数は1,474戸（同5.8%）で26.7%減といずれも減少した。

表 45 農業労働力保有状態別農家数

(単位:戸、%)

	販売農家合計	専従者あり						専従者なし	
		計	65歳未満の専従者がいる	60歳未満の男の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男だけ	専従者は女だけ		
実数	平22	30,958	20,932	12,374	8,081	13,817	5,103	2,012	10,026
	平27	25,552	17,341	9,954	6,172	11,229	4,638	1,474	8,211
増減数	△ 5,406	△ 3,591	△ 2,420	△ 1,909	△ 2,588	△ 465	△ 538	△ 1,815	
増減率	△ 17.5	△ 17.2	△ 19.6	△ 23.6	△ 18.7	△ 9.1	△ 26.7	△ 18.1	
構成比	平22	100.0	67.6	40.0	26.1	44.6	16.5	6.5	32.4
	平27	100.0	67.9	39.0	24.2	43.9	18.2	5.8	32.1

図 37 農業労働力保有状態別販売農家の割合

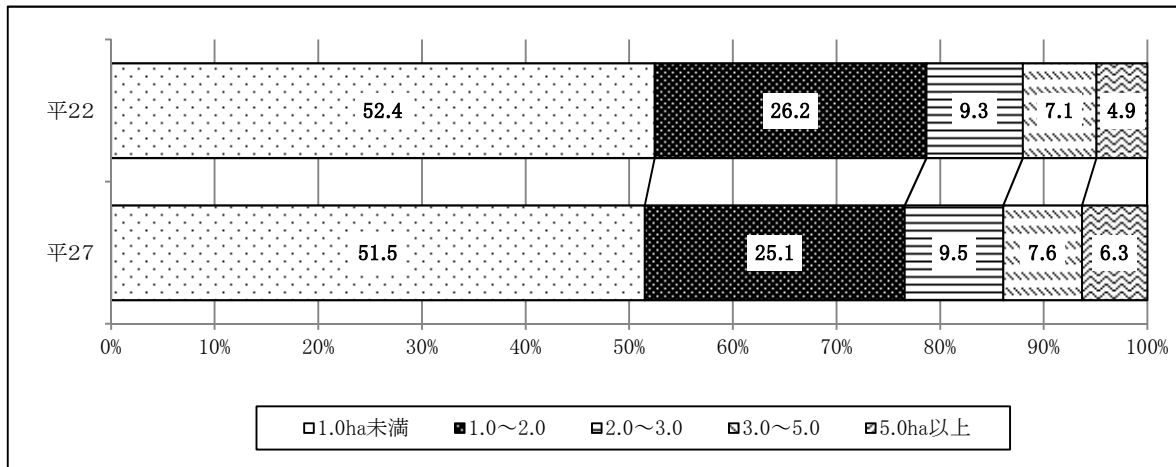
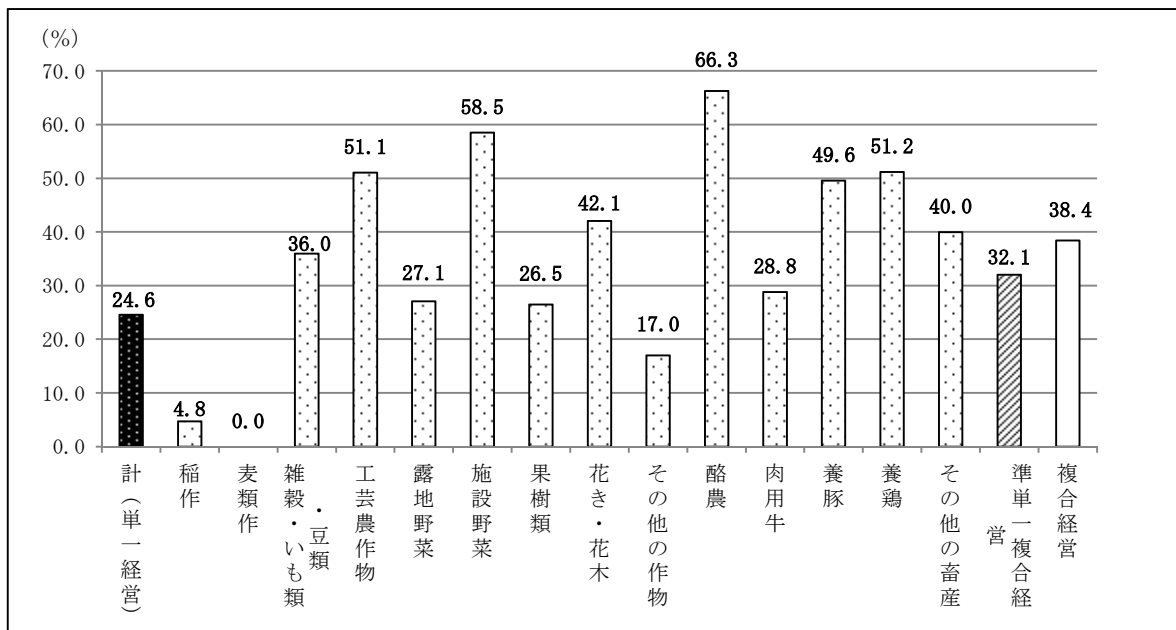


図 38 経営組織別にみた販売のあった農家のうち 60 歳未満の男の専従者のいる農家の割合

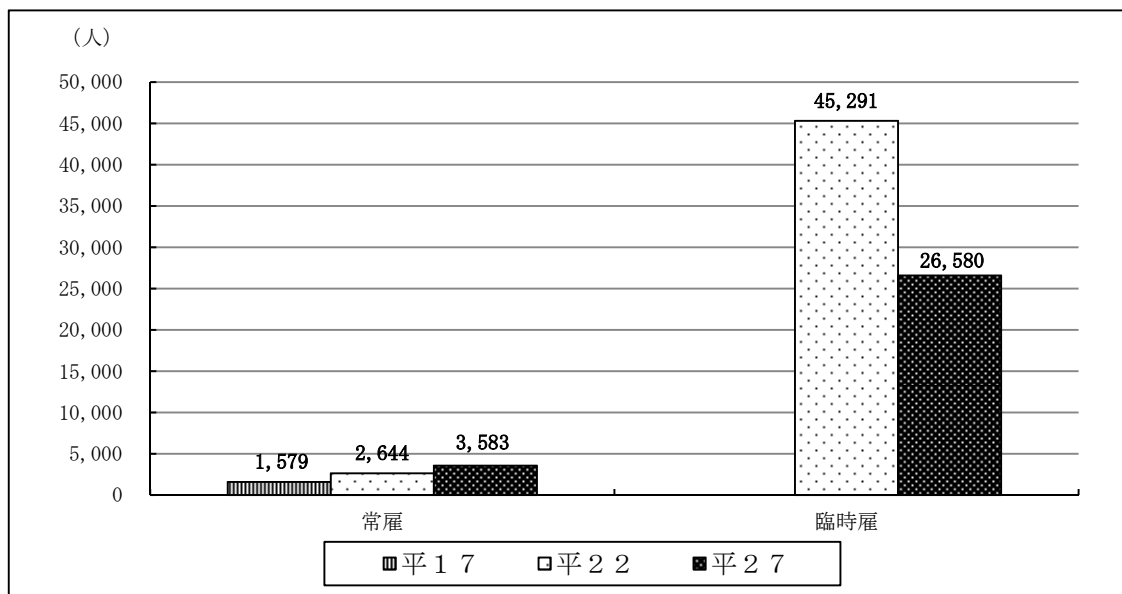


7 雇用形態別農業労働力

～常雇が増加傾向、臨時雇は大きく減少～

雇用形態別に農業労働力をみると、常雇が3,583人で前回より939人(35.5%)増加した。一方、臨時雇(手伝い等を含む)は26,580人で18,711人(Δ41.3%)減少した。

図39 雇用形態別農業労働力



※ 臨時雇(手伝い等を含む)について、平成22年センサスから集計方法が変更されているため平成17年分は表示していない。

8 就業状態別世帯員数

～基幹的農業従事者数の割合が上昇～

15歳以上の農家世帯員を就業状態別にみると、過去1年間に農業に従事した者(農業従事者)は60,193人で、前回より22.6%減少した。

このうち、農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)は45,001人で前回に比べ21.2%減、農業就業人口のうち、仕事が主の世帯員(基幹的農業従事者)は41,682人で前回に比べ15.3%減と、いずれも減少した。

(なお、基幹的農業従事者の割合は69.2%で前回(63.2%)に比べ6.0ポイント上昇した。)

表46 就業状態別世帯員数

(単位:人、%)

		販売のあった経営体			
		単一経営経営体	準単一 複合経営経営体	複合経営経営体	
実数	平22	28,394	20,272	6,208	1,914
	平27	23,907	18,533	4,344	1,030
増減数		Δ 4,487	Δ 1,739	Δ 1,864	Δ 884
増減率		Δ 15.8	Δ 8.6	Δ 30.0	Δ 46.2
構成比	平22	100.0	71.4	21.9	6.7
	平27	100.0	77.5	18.2	4.3

9 年齢別の農業従事者数

～65歳以上の農業従事者の割合が上昇～

農業従事者数は60,193人で、前回に比べ22.6%減少した。

これを年齢別にみると、15～64歳は31,652人（全体に占める割合52.6%）で前回に比べ27.3%減、65～74歳は14,538人（同24.2%）で20.3%減、75歳以上は14,003人（同23.3%）で12.6%減と、いずれも減少した。

75歳以上の区分をみると、75～79歳は7,016人（同11.7%）、80～84歳は4,852人（同8.1%）、85歳以上は2,135人（同3.5%）となった。

65歳以上の割合を見ると、47.4%で前回（44.0%）に比べ3.4ポイント上昇している。

表47 年齢別の農業従事者数

(単位:人、%)

		計	15～64歳	65～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
実数	平22	77,819	43,550	18,241	16,028	9,123	5,223	1,682
	平27	60,193	31,652	14,538	14,003	7,016	4,852	2,135
増減数		△ 17,626	△ 11,898	△ 3,703	△ 2,025	△ 2,107	△ 371	453
増減率		△ 22.6	△ 27.3	△ 20.3	△ 12.6	△ 23.1	△ 7.1	26.9
構成比	平22	100.0	56.0	23.4	20.6	11.7	6.7	2.2
	平27	100.0	52.6	24.2	23.3	11.7	8.1	3.5

10 年齢別の農業就業人口

～65歳以上の農業就業人口が約6割に増加～

農業就業人口は45,001人で、前回に比べ21.2%減少した。

これを年齢別にみると、15～19歳は291人（全体に占める割合0.6%）で前回に比べ66.2%減、20～29歳は910人（同2.0%）で38.3%減、30～39歳は2,109人（同4.7%）で12.7%減、40～49歳は2,891人（同6.4%）で33.9%減、50～59歳は6,671人（同14.8%）で28.2%減、60～64歳は5,895人（同13.1%）で8.2%減、65～69歳は6,433人（同14.3%）で11.0%減、70～74歳は6,363人（同14.1%）で33.4%減、75歳以上は13,438人（同29.9%）で13.0%減といずれも減少した。

75歳以上の区分をみると、75～79歳は6,753人（同15.0%）、80～84歳は4,643人（同10.3%）、85歳以上は2,042人（同4.5%）となった。

（65歳以上の農業就業人口の割合をみると、58.2%で前回（56.4%）に比べ1.8ポイント低下した）

表48 年齢別の農業就業人口

(単位:人、%)

		計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
実数	平22	57,076	860	1,475	2,415	4,373	9,297	6,419	7,232	9,561	15,444	8,829	5,023	1,592
	平27	45,001	291	910	2,109	2,891	6,671	5,895	6,433	6,363	13,438	6,753	4,643	2,042
増減数		△ 12,075	△ 569	△ 565	△ 306	△ 1,482	△ 2,626	△ 524	△ 799	△ 3,198	△ 2,006	△ 2,076	△ 380	450
増減率		△ 21.2	△ 66.2	△ 38.3	△ 12.7	△ 33.9	△ 28.2	△ 8.2	△ 11.0	△ 33.4	△ 13.0	△ 23.5	△ 7.6	28.3
構成比	平22	100.0	1.5	2.6	4.2	7.7	16.3	11.2	12.7	16.8	27.1	15.5	8.8	2.8
	平27	100.0	0.6	2.0	4.7	6.4	14.8	13.1	14.3	14.1	29.9	15.0	10.3	4.5

11 年齢別の基幹的農業従事者数

～65歳以上の基幹的農業従事者が約6割に上昇～

基幹的農業従事者数は41,682人で、前回に比べ15.3%減少した。

これを年齢別にみると、15～19歳は26人（全体に占める割合0.1%）で前回に比べ36.6%減少し、20～29歳は774人（同1.9%）で28.5%減、30～39歳は1,979人（同4.7%）で6.2%減、40～49歳は2,778人（同6.7%）で32.1%減、50～59歳は6,402人（同15.4%）で27.1%減、60～64歳は5,587人（同13.4%）で5.3%減、65～69歳は6,119人（同14.7%）で6.7%減、70～74歳は6,031人（同14.5%）で29.1%減、75歳以上は11,986人（同28.8%）で、1.2%減と、いずれも減少した。

75歳以上の区分をみると、75～79歳は6,287人（同15.1%）、80～84歳は4,111人（同9.9%）、85歳以上は1,588人（同3.8%）となった。

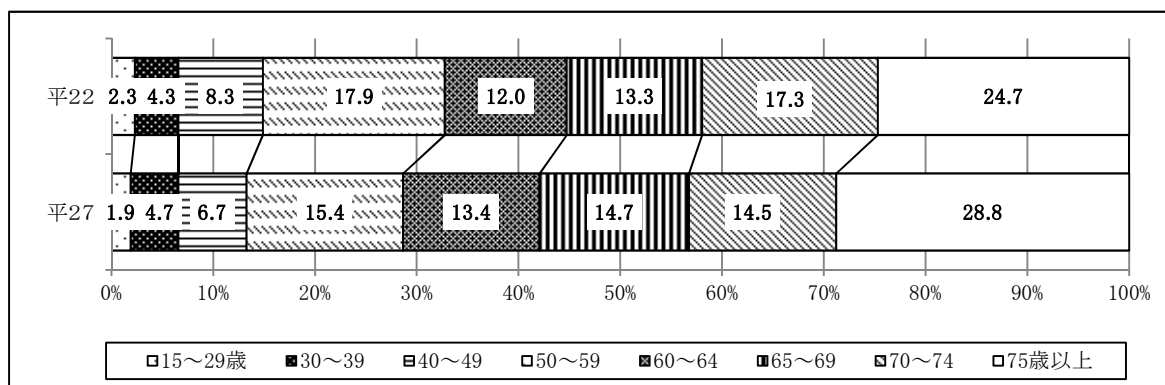
（65歳以上の基幹的農業従事者数の割合をみると、55.2%で前回（57.9%）に比べ2.7ポイント低下した）

表 49 年齢別の基幹的農業従事者数

（単位：人、%）

		計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
		実数	平22 49,198	41	1,082	2,110	4,093	8,782	5,897	6,556	8,505	12,132	7,460	3,744
	平27	41,682	26	774	1,979	2,778	6,402	5,587	6,119	6,031	11,986	6,287	4,111	1,588
増減数		△ 7,516	△ 15	△ 308	△ 131	△ 1,315	△ 2,380	△ 310	△ 437	△ 2,474	△ 146	△ 1,173	367	660
増減率		△ 15.3	△ 36.6	△ 28.5	△ 6.2	△ 32.1	△ 27.1	△ 5.3	△ 6.7	△ 29.1	△ 1.2	△ 15.7	9.8	71.1
構成比	平22	100.0	0.1	2.2	4.3	8.3	17.9	12.0	13.3	17.3	24.7	15.2	7.6	1.9
	平27	100.0	0.1	1.9	4.7	6.7	15.4	13.4	14.7	14.5	28.8	15.1	9.9	3.8

図 40 年齢別の基幹的農業従事者の割合



12 農業後継者の有無別農家数

～農業後継者のいない農家の割合が上昇～

販売農家を農業後継者の有無別にみると、同居後継者がいる農家は4,597戸（全体に占める割合18.0%）で前回に比べ40.5%減、同居後継者がいない農家は20,955戸（同82.0%）で9.8%減とそれぞれ減少した。

農業後継者のいる農家（同居後継者がいる農家と他出農業後継者がいる農家の合計）は9,839戸で、前回（14,225戸）に比べ30.8%減少した。

また、同居後継者がいない農家のうち、他出農業後継者がいない農家は15,713戸（同61.5%）で前回に比べ6.1%減少した。

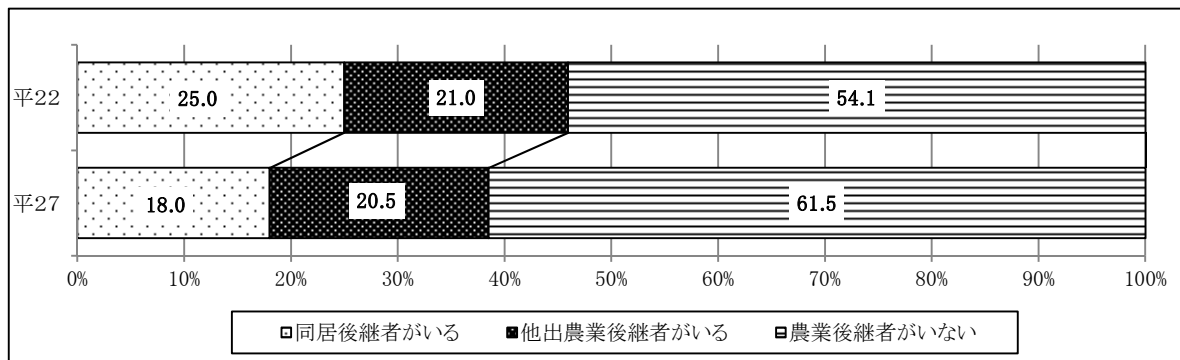
（農業後継者のいない農家の割合をみると61.5%で前回（54.1%）に比べ7.4ポイント上昇した）

表50 農業後継者の有無別農家数

(単位:戸、%)

	販売農家 合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない			
		計	男	女	計	他出農業 後継者が いる	他出農業 後継者が いない	
実数	平22	30,958	7,727	7,198	529	23,231	6,498	16,733
	平27	25,552	4,597	4,237	360	20,955	5,242	15,713
増減数		△ 5,406	△ 3,130	△ 2,961	△ 169	△ 2,276	△ 1,256	△ 1,020
増減率		△ 17.5	△ 40.5	△ 41.1	△ 31.9	△ 9.8	△ 19.3	△ 6.1
構成比	平22	100.0	25.0	23.3	1.7	75.0	21.0	54.1
	平27	100.0	18.0	16.6	1.4	82.0	20.5	61.5

図41 農業後継者の有無別農家の割合



13 農作物の類別作付（栽培）農家数と作付（栽培）面積

～麦類、雑穀の栽培面積が大幅増～

販売農家のうち、農作物を販売目的で作付（栽培）した農家数は22,749戸で前回に比べ6.3%減、作付（栽培）面積は26,127haで2.1%減と、いずれも減少した。

農家数が多い順にみると、稲が18,871戸（全体に占める割合83.0%）で前回に比べ8.3%減、次いで野菜類が8,321戸（同36.6%）で15.5%減、果樹類が2,579戸（同11.3%）で12.0%減、いも類が1,733戸（同7.6%）で21.7%減などとなっている。

作付（栽培）面積を多い順にみると、稲が11,463ha（同43.9%）で前回に比べ14.3%減、次いで野菜類が5,559ha（同21.3%）で15.3%減、いも類が3,124ha（同12.0%）で4.0%増などとなっている。また、麦類は109ha（0.4%）で60.3%増、雑穀は269ha（7.6%）で33.8%増と大幅に増加している。

表 51 農作物の類別作付（栽培）農家数と作付（栽培）面積（単位：戸、ha、%）

	作付(栽培)のある 経営体数 ※	作付(栽培) 面積	稲		麦類		雑穀		いも類		
			農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
実数	平22	24,291	26,674	20,579	13,368	202	68	512	201	2,213	3,005
	平27	22,749	26,127	18,871	11,463	138	109	523	269	1,733	3,124
増減数		△ 1,542	△ 547	△ 1,708	△ 1,905	△ 64	41	11	68	△ 480	119
増減率		△ 6.3	△ 2.1	△ 8.3	△ 14.3	△ 31.7	60.3	2.1	33.8	△ 21.7	4.0
構成比	平22	100.0	100.0	84.7	50.1	0.8	0.3	2.1	0.8	9.1	11.3
	平27	100.0	100.0	83.0	43.9	0.6	0.4	2.3	1.0	7.6	12.0

(つづき)

		豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		果樹類		その他の作物	
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
実数	平22	580	105	1,484	2,635	9,852	6,560	910	396	2,931	2,101	377	336
	平27	392	89	805	1,502	8,321	5,559	720	344	2,579	1,802	1,366	1,866
増減数		△ 188	△ 16	△ 679	△ 1,133	△ 1,531	△ 1,001	△ 190	△ 52	△ 352	△ 299	989	1,530
増減率		△ 32.4	△ 15.2	△ 45.8	△ 43.0	△ 15.5	△ 15.3	△ 20.9	△ 13.1	△ 12.0	△ 14.2	262.3	455.4
構成比	平22	2.4	0.4	6.1	9.9	40.6	24.6	3.7	1.5	12.1	7.9	1.6	1.3
	平27	1.7	0.3	3.5	5.7	36.6	21.3	3.2	1.3	11.3	6.9	6.0	7.1

※農作物の類別作付（栽培）を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各類別経営体数の合計とは一致しない。

14 稲の作付面積規模別農家数

～作付面積 0.3ha 未満と 5ha 以上の農家が増加～

販売目的で稲の作付けを行った農家数は 18,871 戸で、前回に比べ 8.3%減少した。

これを作付面積規模別にみると、0.3ha 未満は 6,238 戸（全体に占める割合 33.1%）で前回に比べ 22.2%増、5ha 以上は 125 戸（同 0.7%）で 30.2%増と、いずれも増加した。

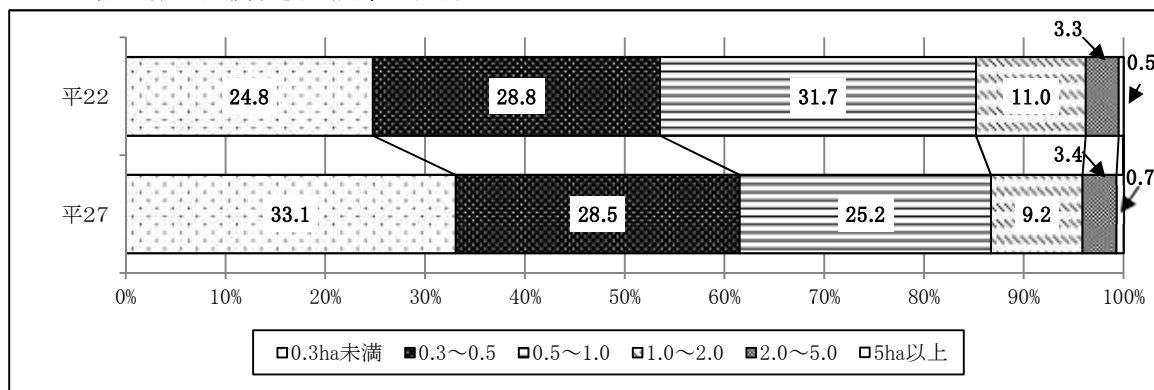
一方、0.3～0.5ha は 5,386 戸（同 28.5%）で前回に比べ 9.1%減、0.5～1.0ha は 4,750 戸（同 25.2%）で 27.2%減、1.0～2.0ha は 1,727 戸（同 9.2%）で前回に比べ 23.6%減、2.0～5.0ha は 645 戸（同 3.4%）で 4.4%減と、いずれも減少した。

表 52 稲の作付面積規模別農家数

(単位：戸、%)

		作付のある 経営体数	0.3ha 未満	0.3 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0 ～2.0	2.0 ～5.0	5ha 以上
		実数	平22	20,579	5,103	5,922	6,523	2,260
平27	18,871		6,238	5,386	4,750	1,727	645	125
増減数		△ 1,708	1,135	△ 536	△ 1,773	△ 533	△ 30	29
増減率		△ 8.3	22.2	△ 9.1	△ 27.2	△ 23.6	△ 4.4	30.2
構成比	平22	100.0	24.8	28.8	31.7	11.0	3.3	0.5
	平27	100.0	33.1	28.5	25.2	9.2	3.4	0.7

図 42 稲の作付面積規模別農家の割合



15 果樹の栽培農家数と栽培面積

～栽培農家数、栽培面積ともに減少～

販売目的で果樹栽培を行った農家数は 2,579 戸で前回に比べ 12.0%減、栽培面積は 1,802ha で 14.2%減といずれも減少した。

栽培農家数が多い順にみると、その他のかんきつ類が 1,018 戸で前回に比べ 20.7%減、次いでくりが 672 戸で 7.1%減、温州みかんが 610 戸で 12.2%減などとなっている。

表 53 果樹の栽培農家数と栽培面積

(単位:戸、ha、%)

		栽培のある農家数※	栽培面積合計	温州みかん	その他のかんきつ類	りんご	ぶどう	日本なし	西洋なし	もも
実数	平22	2,931	2,101	695	1,283	5	200	70	2	63
	平27	2,579	1,802	610	1,018	9	177	63	1	34
増減数		△ 352	△ 299	△ 85	△ 265	4	△ 23	△ 7	△ 1	△ 29
増減率		△ 12.0	△ 14.2	△ 12.2	△ 20.7	80.0	△ 11.5	△ 10.0	△ 50.0	△ 46.0

(つづき)

		おうとう	びわ	かき	くり	うめ	すもも	キウイフルーツ	パインアップル	その他の果樹
実数	平22	2	15	197	723	226	41	20	1	442
	平27	0	7	171	672	186	29	20	1	442
増減数		△ 2	△ 8	△ 26	△ 51	△ 40	△ 12	0	0	0
増減率		△ 100.0	△ 53.3	△ 13.2	△ 7.1	△ 17.7	△ 29.3	0.0	0.0	0.0

※果樹の類別栽培を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各類別農家数の合計とは一致しない。

16 家畜の飼養農家数と飼養頭羽数

～1戸あたりの飼養頭羽数が牛、豚で増加～

販売目的で家畜を飼養している農家数は、乳用牛が279戸（前回に比べ43.1%減）、肉用牛が6,063戸（同29.1%減）、豚が192戸（同39.4%減）、採卵鶏が89戸（同2.2%減）、ブロイラーを出荷した農家数が328戸（同12.8%減）と、いずれも減少した。

また、飼養頭羽数は、乳用牛が12,189頭（前回に比べ26.0%減）、肉用牛が147,217頭（同25.8%減）、豚が122,030頭（同33.6%減）、採卵鶏が1,385,900羽（同15.8%減）、ブロイラーの出荷羽数は62,713,100羽（同13.3%減）と、いずれも減少した。

1戸あたりの飼養頭羽数は、乳用牛が43.7頭で前回に比べ10.1頭増、肉用牛が24.3頭で1.1頭増、豚が635.6頭で56.2頭増と、それぞれ増加した。

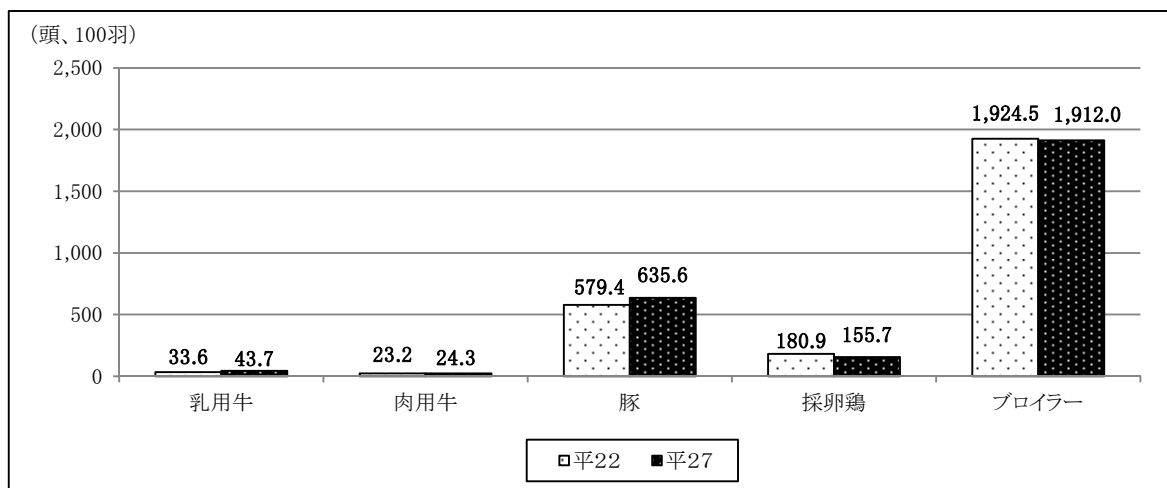
一方、採卵鶏が15,570羽で2,520羽減、ブロイラーを出荷した農家数が191,200羽で1,250羽減と、それぞれ減少した。

表54 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

(単位:戸、頭、100羽、%)

		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
		飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養羽数	出荷した農家数	出荷羽数
実数	平22	490	16,470	8,548	198,461	317	183,670	91	16,460	376	723,600
	平27	279	12,189	6,063	147,217	192	122,030	89	13,859	328	627,131
増減数		△ 211	△ 4,281	△ 2,485	△ 51,244	△ 125	△ 61,640	△ 2	△ 2,601	△ 48	△ 96,469
増減率		△ 43.1	△ 26.0	△ 29.1	△ 25.8	△ 39.4	△ 33.6	△ 2.2	△ 15.8	△ 12.8	△ 13.3
1戸当たり飼養頭羽数	平22	33.6		23.2		579.4		180.9		1,924.5	
	平27	43.7		24.3		635.6		155.7		1,912.0	
増減数		10.1		1.1		56.2		△ 25.2		△ 12.5	

図43 1戸あたりの飼養頭羽数



17 水稲作作業を委託した農家数

～委託したすべての水稲作作業で減少～

稲を作った農家のうち、水稲作作業を委託した農家数は11,191戸で前回に比べ38.7%減少し、作業別にみると委託したすべての水稲作の作業で減少している。

また、稲を作った農家(27,605戸)に対する作業を委託した農家の割合を作業別にみると、育苗が23.3%、耕起・代かきが3.4%、田植が19.2%、防除が14.8%、稲刈り・脱穀が26.9%、乾燥・調製が37.3%となっている。

表55 水稲作作業を委託した農家数

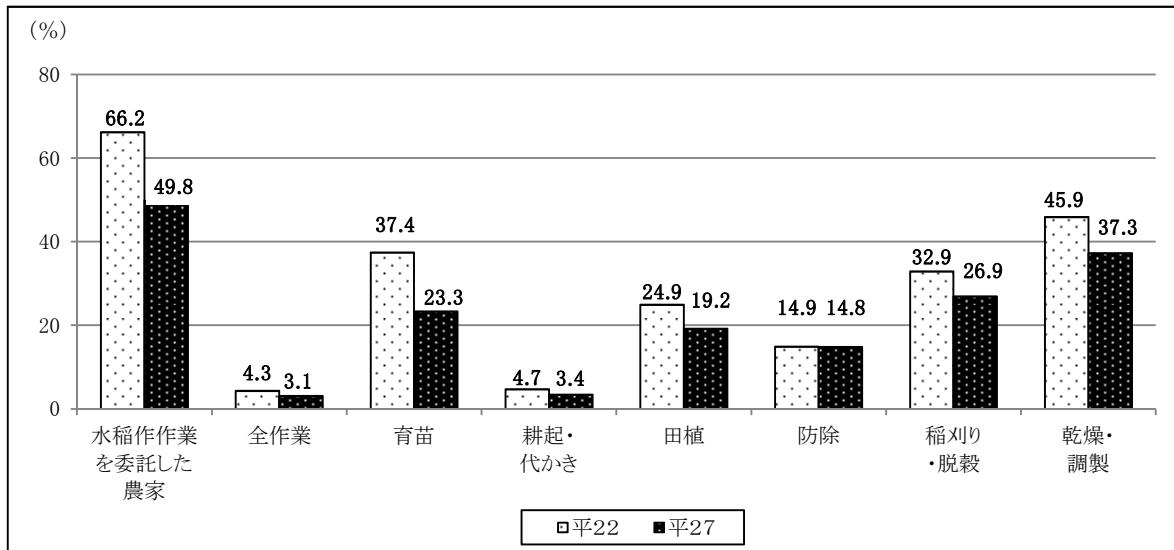
(単位:戸、%)

		水稲作の作業種類別農家数							
		委託した農家数※	全作業	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
実数	平22	18,266	1,189	10,333	1,304	6,884	4,125	9,089	12,672
	平27	11,191	689	5,231	775	4,309	3,322	6,046	8,390
増減数		△ 7,075	△ 500	△ 5,102	△ 529	△ 2,575	△ 803	△ 3,043	△ 4,282
増減率		△ 38.7	△ 42.1	△ 49.4	△ 40.6	△ 37.4	△ 19.5	△ 33.5	△ 33.8
稲を作った農家に対する割合	平22	66.2	4.3	37.4	4.7	24.9	14.9	32.9	45.9
	平27	49.8	3.1	23.3	3.4	19.2	14.8	26.9	37.3

〈稲を作った農家数は、平成27年が22,481戸、平成22年が27,605戸〉

※委託した作業は複数回答のため、各作業の農家数の合計とは一致しない。

図44 稲を作った農家に対する水稲作作業を委託した農家の割合



V 林業経営体

1 保有山林面積規模別経営体数と保有山林面積

～林業経営体、保有山林面積ともに2割以上減少～

林業経営体数は3,230経営体で、前回に比べ25.6%減少した。

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、保有山林なしは35経営体（全体に占める割合1.1%）で前回に比べ36.4%減、3ha未満は54経営体（同1.7%）で16.9%減、3～5haは628経営体（同19.4%）で32.3%減、5～10haは677経営体（同21.0%）で28.4%減、10～20haは662経営体（同20.5%）で26.4%減、20～30haは398経営体（同12.3%）で25.5%減、30～50haは404経営体（同12.5%）で18.5%減、50～100haは240経営体（同7.4%）で13.4%減、100ha以上は132経営体（同4.1%）で7.0%減と、いずれも減少した。

また、林業経営体の保有山林面積は102,446haで、前回に比べ23.6%減少した。

保有山林面積を規模別にみると、3ha未満は67ha（全体に占める割合0.1%）で前回に比べ21.2%減、3～5haは2,200ha（同2.1%）で前回に比べ32.7%減、5～10haは4,394ha（同4.3%）で28.1%減、10～20haは8,895ha（同8.7%）で25.2%減、20～30haは8,892ha（同8.7%）で25.2%減、30～50haは14,242ha（同13.9%）で19.5%減、50～100haは15,357ha（同15.0%）で13.7%減、100ha以上は48,400ha（同47.2%）で26.0%減と、いずれも減少した。

表 56 保有山林面積規模別経営体数と保有山林面積

（単位：経営体、ha、%）

		計		保有山林なし		3ha未満		3～5ha		5～10	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	4,341	134,172	55	-	65	85	927	3,268	946	6,111
	平27	3,230	102,446	35	-	54	67	628	2,200	677	4,394
増減数		△ 1,111	△ 31,726	△ 20	-	△ 11	△ 18	△ 299	△ 1,068	△ 269	△ 1,717
増減率		△ 25.6	△ 23.6	△ 36.4	-	△ 16.9	△ 21.2	△ 32.3	△ 32.7	△ 28.4	△ 28.1
構成比	平22	100.0	100.0	1.3	-	1.5	0.1	21.4	2.4	21.8	4.6
	平27	100.0	100.0	1.1	-	1.7	0.1	19.4	2.1	21.0	4.3

(つづき)

		10～20		20～30		30～50		50～100		100ha以上	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	899	11,892	534	11,893	496	17,689	277	17,801	142	65,433
	平27	662	8,895	398	8,892	404	14,242	240	15,357	132	48,400
増減数		△ 237	△ 2,997	△ 136	△ 3,001	△ 92	△ 3,447	△ 37	△ 2,444	△ 10	△ 17,033
増減率		△ 26.4	△ 25.2	△ 25.5	△ 25.2	△ 18.5	△ 19.5	△ 13.4	△ 13.7	△ 7.0	△ 26.0
構成比	平22	20.7	8.9	12.3	8.9	11.4	13.2	6.4	13.3	3.3	48.8
	平27	20.5	8.7	12.3	8.7	12.5	13.9	7.4	15.0	4.1	47.2

図 45 保有山林面積規模別にみた林業経営体の割合

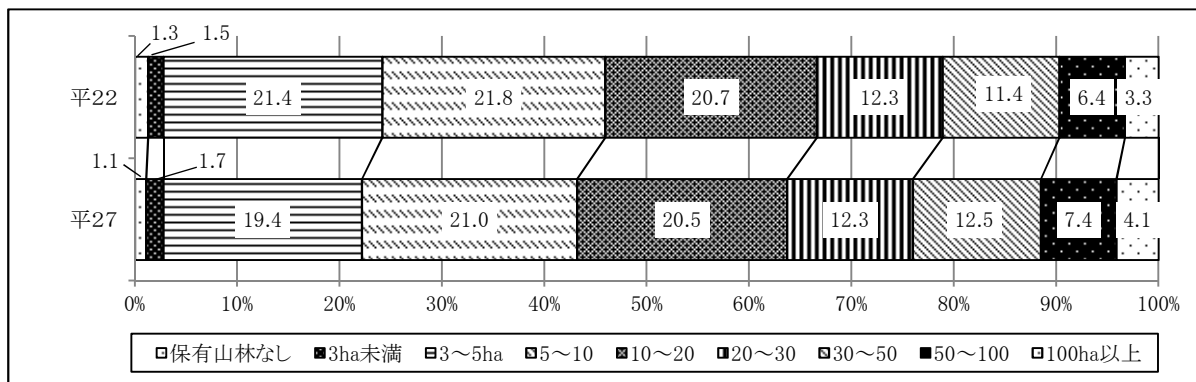
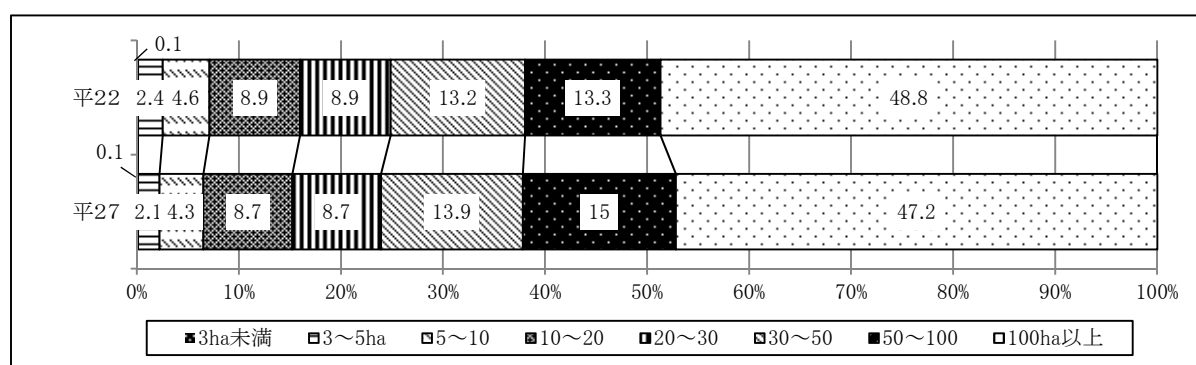


図 46 保有山林面積規模別にみた保有山林面積の割合



2 林産物販売経営体数

～用材販売が増加～

林業経営体のうち、林産物を販売した経営体数は 919 経営体（全体に占める割合 28.5%）で前回到比 4.2%減少した。

このうち、用材を立木で販売した経営体数は 426 経営体（同 13.2%）で 46.4%増、用材を素材で販売した経営体数は 709 経営体（同 22.0%）で 34.8%増と、それぞれ増加した。

一方、ほだ木用原木を販売した経営体数は 76 経営体（同 2.4%）で 21.6%減少した。

表 57 林産物販売経営体数

（単位：経営体、%）

		合計	販売なし	販売した経営体				
				実経営体数 ※	用材		ほだ木 用原木	特用林産物
					立木で	素材で		
実数	平22	4,341	3,382	959	291	526	97	179
	平27	3,230	2,311	919	426	709	76	21
増減数		△ 1,111	△ 1,071	△ 40	135	183	△ 21	△ 158
増減率		△ 25.6	△ 31.7	△ 4.2	46.4	34.8	△ 21.6	△ 88.3
構成比	平22	100.0	77.9	22.1	6.7	12.1	2.2	4.1
	平27	100.0	71.5	28.5	13.2	22.0	2.4	0.7

※販売した林産物は複数回答のため、販売した実経営体数の合計と一致しない。

3 保有山林の作業実施状況

～植林を行った面積並びに主伐を行った経営体数及び面積が増加～

保有山林で林業作業を行った経営体数は2,180経営体（全体に占める割合67.5%）で前回に比べ36.6%減少した。

林業作業を行った経営体のうち、主伐は476経営体（同14.7%）で前回に比べ22.7%増加した。

一方、植林は712経営体（同22.0%）で26.4%減、下刈りなどは1,655経営体（同51.2%）で39.5%減、間伐は745経営体（同23.1%）で47.5%減と、それぞれ減少した。

また、林業作業を行った面積のうち、植林は1,737haで前回に比べ42.7%増、主伐は1,499haで19.5%増と、それぞれ増加した。

一方、下刈りなどは4,776haで22.4%減、間伐は3,113haで12.2%減と、それぞれ減少した。

表 58 保有山林の作業実施状況

（単位：経営体、ha、%）

		林業経営体 合計※	林業作業 を行った 経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐		主 伐	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	4,341	3,436	967	1,217	2,734	6,153	1,420	3,547	388	1,254
	平27	3,230	2,180	712	1,737	1,655	4,776	745	3,113	476	1,499
増減数		△ 1,111	△ 1,256	△ 255	520	△ 1,079	△ 1,377	△ 675	△ 434	88	245
増減率		△ 25.6	△ 36.6	△ 26.4	42.7	△ 39.5	△ 22.4	△ 47.5	△ 12.2	22.7	19.5
構成比	平22	100.0	79.2	22.3	-	63.0	-	32.7	-	8.9	-
	平27	100.0	67.5	22.0	-	51.2	-	23.1	-	14.7	-

※行った林業作業は複数回答のため、各作業の経営体数の合計と一致しない。